

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。
- (3) 当社は、平成17年10月1日に株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海及び株式会社ツーカーホン関西と合併し、また、平成18年1月1日株式会社パワードコムと合併いたしました。従って、株式会社ツーカーセラー東京の第14期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表、株式会社ツーカーセラー東海の第14期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表、株式会社ツーカーホン関西の第14期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表及び株式会社パワードコムの第20期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表をそれぞれ記載しております。

2. 監査証明について

- (1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第21期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第22期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。
- (2) 株式会社ツーカーセラー東京は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第14期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。
- (3) 株式会社ツーカーセラー東海は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第14期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。
- (4) 株式会社ツーカーホン関西は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第14期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。
- (5) 株式会社パワードコムは、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第20期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 固定資産						
A 電気通信事業固定資産						
(1) 有形固定資産	※2、6					
1 機械設備		2,010,642		2,237,995		
減価償却累計額		1,311,717	698,925	1,567,895	670,099	
2 空中線設備		348,031		361,958		
減価償却累計額		132,227	215,803	151,203	210,755	
3 市内線路設備		—		124,278		
減価償却累計額		—	—	93,272	31,006	
4 市外線路設備		89,933		101,137		
減価償却累計額		65,896	24,036	81,866	19,271	
5 土木設備		78,313		81,060		
減価償却累計額		25,093	53,219	28,228	52,832	
6 海底線設備		90,939		80,915		
減価償却累計額		43,566	47,373	42,905	38,009	
7 建物		300,853		338,492		
減価償却累計額		136,719	164,133	163,950	174,542	
8 構築物		66,031		68,664		
減価償却累計額		32,487	33,544	36,604	32,059	
9 土地			49,156		47,289	
10 建設仮勘定			71,062		70,379	
11 その他の有形固定 資産		80,254		95,966		
減価償却累計額		58,156	22,097	66,668	29,297	
有形固定資産合計			1,379,353	55.8	1,375,542	55.0
(2) 無形固定資産						
1 施設利用権			7,901		7,845	
2 ソフトウェア			128,661		143,695	
3 連結調整勘定			48,247		—	
4 その他の無形固定 資産			9,747		8,747	
無形固定資産合計			194,557	7.9	160,288	6.4
電気通信事業固定資 産合計			1,573,910	63.7	1,535,831	61.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
B 附帯事業固定資産						
(1) 有形固定資産	※2、6	68,912		59,316		
減価償却累計額		35,580	33,331	25,002	34,313	
有形固定資産合計			33,331		34,313	
(2) 無形固定資産	※2		3,332		5,043	
無形固定資産合計			3,332		5,043	
附帯事業固定資産合計			36,663	1.5	39,357	1.6
C 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※6		31,845		49,276	
2 関係会社投資	※4		11,134		41,030	
3 長期前払費用			50,491		51,402	
4 繰延税金資産			23,682		103,625	
5 敷金・保証金			35,298		38,546	
6 その他の投資及びその 他の資産			34,421		33,868	
貸倒引当金			△12,539		△8,781	
投資その他の資産合計			174,334	7.0	308,967	12.3
固定資産合計			1,784,908	72.2	1,884,156	75.3
II 流動資産						
1 現金及び預金			160,380		146,197	
2 受取手形及び売掛金			349,416		372,792	
3 未収入金			33,667		36,112	
4 有価証券			62,779		5,571	
5 貯蔵品			48,613		38,383	
6 繰延税金資産			30,406		17,730	
7 その他の流動資産			20,049		15,071	
貸倒引当金			△17,900		△15,175	
流動資産合計			687,413	27.8	616,683	24.7
III 繰延資産						
1 社債発行差金			—		24	
繰延資産合計			—	—	24	0.0
資産合計			2,472,322	100.0	2,500,864	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 固定負債					
1 社債	※6	268,175		257,800	
2 長期借入金	※6	368,966		266,340	
3 退職給付引当金		19,946		22,916	
4 ポイントサービス引当金		20,805		24,893	
5 その他の固定負債	※3	16,225		21,160	
固定負債合計		694,118	28.1	593,111	23.7
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※6	224,648		244,130	
2 支払手形及び買掛金		54,735		87,054	
3 短期借入金		3,095		2,625	
4 未払金		205,670		188,051	
5 未払費用		9,956		10,919	
6 未払法人税等		65,682		18,780	
7 賞与引当金		13,510		16,891	
8 その他の流動負債		25,482		26,971	
流動負債合計		602,782	24.4	595,425	23.8
負債合計		1,296,900	52.5	1,188,536	47.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		13,229	0.5	16,797	0.7
(資本の部)					
I 資本金	※7	141,851	5.7	141,851	5.7
II 資本剰余金		304,189	12.3	305,676	12.2
III 利益剰余金		739,448	29.9	853,404	34.1
IV その他有価証券評価差額 金		9,858	0.4	21,666	0.9
V 為替換算調整勘定		△1,650	△0.1	1,166	0.0
VI 自己株式	※8	△31,505	△1.2	△28,234	△1.1
資本合計		1,162,191	47.0	1,295,530	51.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,472,322	100.0	2,500,864	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
経常損益の部 (営業損益の部)							
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益			2,300,565	78.8	2,398,526	78.4	
(2) 営業費用	※1						
1 営業費		998,402		1,047,002			
2 運用費		1,234		796			
3 施設保全費		157,831		175,799			
4 共通費		1,645		1,974			
5 管理費		68,085		75,929			
6 試験研究費		7,908		10,094			
7 減価償却費		341,042		328,259			
8 固定資産除却費		19,084		24,252			
9 通信設備使用料		382,063		413,293			
10 租税公課		31,023	2,008,324	68.8	33,283	2,110,687	69.0
電気通信事業営業利益			292,241	10.0	287,838	9.4	
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益			619,473	21.2	662,288	21.6	
(2) 営業費用	※1		615,539	21.1	653,530	21.3	
附帯事業営業利益			3,934	0.1	8,757	0.3	
営業利益			296,175	10.1	296,596	9.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
(営業外損益の部)					
Ⅲ 営業外収益					
1 受取利息		700		1,026	
2 受取手数料		427		—	
3 持分法による投資利益		1,425		2,278	
4 償却債権取立益		890		527	
5 匿名組合分配金収入		6,417		6,836	
6 雑収入		7,243	17,106	6,903	17,571
			0.6		0.6
Ⅳ 営業外費用					
1 支払利息		20,948		15,681	
2 雑支出		5,989	26,937	4,484	20,166
経常利益			286,343		294,001
			9.8		9.6
特別損益の部					
Ⅰ 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	684		336	
2 投資有価証券売却益		3,025		702	
3 債務免除益		—		1,298	
4 PHS事業譲渡益		27,674	31,384	—	2,336
			1.1		0.1
Ⅱ 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	483		759	
2 減損損失	※4	23,448		114,295	
3 投資有価証券評価損		265	24,197	676	115,731
			0.8		3.8
税金等調整前当期純利益			293,530		180,606
			10.1		5.9
法人税、住民税及び事業税		96,646		61,139	
法人税等調整額		△8,540	88,106	△74,596	△13,456
			3.0		△0.4
少数株主利益			4,832		3,493
			0.2		0.1
当期純利益			200,591		190,569
			6.9		6.2

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			304,189		304,189
II 資本剰余金増加高					
1. 合併による増加高		—	—	1,486	1,486
III 資本剰余金期末残高			304,189		305,676
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			563,678		739,448
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		200,591	200,591	190,569	190,569
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		24,460		29,246	
2. 役員賞与 (うち監査役分)		78 (13)		89 (16)	
3. 自己株式処分差損		283		838	
4. 持分法適用関連会社減少による減少高		0		—	
5. 連結調整勘定取崩高		—	24,821	46,438	76,612
IV 利益剰余金期末残高			739,448		853,404

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		293,530	180,606
2 減価償却費		349,907	335,738
3 減損損失		23,448	114,295
4 連結調整勘定償却額		4,153	1,722
5 固定資産売却損益		△205	421
6 固定資産除却費		18,172	22,073
7 貸倒引当金の減少額		△465	△5,641
8 退職給付引当金の減少額		△640	△1,672
9 受取利息及び受取配当金		△885	△1,493
10 支払利息		20,948	15,681
11 持分法による投資利益		△1,425	△2,278
12 投資有価証券売却益		△3,008	△699
13 投資有価証券評価損		272	695
14 PHS事業譲渡益		△27,674	—
15 ポイントサービス引当金の増加額		3,698	4,088
16 前払年金費用の増加額		△1,916	△1,533
17 売上債権の増加額		△3,839	△6,862
18 たな卸資産の減少額		10,465	10,872
19 仕入債務の増加額又は減少額		△22,643	29,159
20 未払金の増加額又は減少額		15,935	△4,266
21 未払費用の減少額		△5,547	△469
22 その他		2,116	5,915
小計		674,398	696,353
23 利息及び配当金の受取額		1,928	2,280
24 利息の支払額		△22,233	△16,347
25 法人税等の支払額		△115,418	△106,755
営業活動によるキャッシュ・フロー		538,675	575,531

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△271,926	△311,614
2 有形固定資産の売却による収入		1,466	1,952
3 無形固定資産の取得による支出		△56,035	△87,664
4 投資有価証券の取得による支出		△6,085	△413
5 投資有価証券の売却による収入		10,282	3,335
6 関係会社への投資による支出		△5,394	△28,668
7 PHS事業譲渡による収入	※2	206,233	—
8 長期前払費用の増加による支出		△14,058	△13,648
9 その他		△990	797
投資活動によるキャッシュ・フロー		△136,507	△435,923
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少額		△1,351	△543
2 長期借入金の返済による支出		△293,330	△216,529
3 長期未払金の返済による支出		△5,935	△2,583
4 社債の発行による収入		—	49,972
5 社債の償還による支出		△15,375	△60,375
6 自己株式の取得による支出		△24,435	△261
7 配当金の支払額		△24,448	△29,238
8 少数株主への配当金の支払額		△146	△313
9 少数株主からの払込額		164	242
10 その他		△11,200	2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		△376,058	△256,935
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△95	1,146
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		26,013	△116,181
VI 現金及び現金同等物の期首残高		196,518	222,531
VII 合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	※3	—	44,722
VIII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△69
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	222,531	151,003

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 56社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(新規) ・新規設立により1社増加 (株)Duogate ・株式の取得により2社増加 シーティシー・クリエイト(株) 沖縄コールセンター(株)</p> <p>(除外) ・子会社再編により6社減少 KDDIテレマーケティング(株)と(株)KDDIテレサーブは、平成16年4月にKDDIテレマーケティング(株)を存続会社として合併しました。 KDDIテレマーケティング(株)とKDDI総合サービス(株)は、平成16年10月にKDDIテレマーケティング(株)を存続会社として合併し、平成16年12月に社名を(株)KDDIエボルバに変更しました。 (株)Kソリューション、(株)KCOM、(株)ケイディーディーアイエムサット及び(株)オーエスアイ・プラスは、平成16年11月に(株)Kソリューションを存続会社として合併し、社名を(株)KDDIネットワーク&ソリューションズに変更しました。 ディーディーアイポケット(株)は平成16年10月にPHS事業全部を譲渡し、社名を飯田橋フェニックス企画(株)に変更しましたが、同社は、平成17年3月に清算しました。 ・保有株式の売却により1社減少 TELEHOUSE DEUTSCHLAND GMBH</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(新規) ・新規設立により3社増加 (株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)ユビキタス・コア、メディアアフロージャパン企画(株) ・合併により1社増加 (株)パワーネット</p> <p>(除外) ・子会社再編により7社減少 (株)KDDIエボルバとシーティシー・クリエイト(株)は、平成17年5月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。 (株)KDDIエボルバと(有)ケイエスエス・クリーンは、平成17年7月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。 当社と(株)ツアーセルラー東京、(株)ツアーセルラー東海及び(株)ツアーホン関西は、平成17年10月に当社を存続会社として合併しました。 沖縄コールセンター(株)と(株)KDDIテレマーケティング沖縄は、平成17年12月に沖縄コールセンター(株)を存続会社として合併し、社名を(株)KDDIエボルバ沖縄に変更しました。 (株)KDDIエボルバと(株)ツアーサービスは、平成18年2月に(株)KDDIエボルバを存続会社として合併しました。 ・会社清算により3社減少 TOKYO NETWORK COMPUTING PTY. LTD.、 ケイディーディーアイ海底ケーブルシステム(株)、 KDDI R&D LABORATORIES USA, INC. ・株式の売却により2社減少 SWIFTCALL CENTRE LTD.、 SWIFTCALL LONG DISTANCE LTD. ・破産手続開始が決定したことにより2社減少 日本イリジウム(株)、NIPPON IRIDIUM (BERMUDA) LTD.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 主要な非連結子会社名 KDDI-SCS AMERICA, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(3) 主要な非連結子会社名 KCS PANAMA, INC. 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 (2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクステンヂ(株)、MOBICOM CORPORATION (新規) ・株式の取得により 1社増加 (株)イー・ビー・エス (除外) ・持分比率の減少により 1社減少 (株)ファンダンゴ (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（VOSTOKTELECOM CO., LTD. 他）は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 26社 (2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクステンヂ(株)、ジャパンケーブルネット(株)、MOBICOM CORPORATION (新規) ・株式の取得により17社増加 (株)モバオク、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)、ジャパンケーブルネット(株)、(株)大田ケーブルネットワーク、(株)シティテレビ中野、(株)葛飾ケーブルネットワーク、小田原ケーブルテレビ(株)、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)、(株)タウンテレビ南横浜、(株)ケーブルネットワーク千葉、(株)タウンテレビ習志野、船橋ケーブルネットワーク(株)、シーエーティービー港南(株)、熊本ケーブルネットワーク(株)、八王子テレメディア(株)、(株)コアラテレビ、マイ・テレビ(株) (除外) ・会社清算により 1社減少 アンパサンド・ブロードバンド(株) (3) 同左 (4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD. 等32社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD. 等28社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (当社) 機械設備 固定通信事業……定率法 移動体通信事業……定額法 機械設備を除く有形固定資産 ……定額法 (連結子会社) 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるしております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ・その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (当社) 機械設備 固定通信事業……定率法 移動体通信事業……定額法 機械設備を除く有形固定資産 ……定額法 (連結子会社) 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも2年～17年 市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年</p> <p>② 無形固定資産……定額法 同左</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 ————— ・その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左 —————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>④ ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイントサービス引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間、20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額の連結調整勘定については、当連結会計年度の費用として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結財務諸表規則第8条の本文に準拠しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更により減損損失23,448百万円を計上し、減価償却費は変更前と比較して2,726百万円減少しております。この結果、「営業利益」が2,647百万円増加し、「経常利益」が2,726百万円増加し、「税金等調整前当期純利益」が20,722百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>(連結損益計算書)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」「専用収入」「電報収入」及び「その他の収入」は、当連結会計年度より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」については従来の基準によって表示した場合は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>音声伝送収入</td> <td style="text-align: right;">1,405,095</td> </tr> <tr> <td>データ伝送収入</td> <td style="text-align: right;">774,575</td> </tr> <tr> <td>専用収入</td> <td style="text-align: right;">62,736</td> </tr> <tr> <td>電報収入</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">58,132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,300,565</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	音声伝送収入	1,405,095	データ伝送収入	774,575	専用収入	62,736	電報収入	25	その他の収入	58,132	合計	2,300,565	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は当連結会計年度より金額的重要性が低下したため「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取手数料」の金額は78百万円であります。</p>
区分	金額(百万円)														
音声伝送収入	1,405,095														
データ伝送収入	774,575														
専用収入	62,736														
電報収入	25														
その他の収入	58,132														
合計	2,300,565														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																										
<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,369百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ウィルコム借入金 ※</td> <td style="text-align: right;">166,815百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,416百万円</td> </tr> </table> <p>※ 当該借入金については、㈱ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">109,800百万円</td> </tr> </table> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式4,240,880.38株であります。</p> <p>※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式63,216.17株であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>※1 営業費用に含まれる研究開発費は、10,962百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、通信施設の売却益634百万円、その他の設備等売却益50百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、社宅・保養所売却に伴う不動産売却損355百万円、その他の不動産売却損128百万円あります。</p>	長期借入金	8,232百万円	1年以内に期限到来の		固定負債	3,369百万円	㈱ウィルコム借入金 ※	166,815百万円	合計	178,416百万円	社債	109,800百万円	<p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,068百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,164百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ウィルコム借入金 ※</td> <td style="text-align: right;">113,752百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,984百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">79,800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式4,427,256.86株であります。</p> <p>※8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式56,569.00株あります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>※1 営業費用に含まれる研究開発費は、15,336百万円あります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、通信施設の売却益103百万円、その他の設備等売却益232百万円あります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、通信施設の売却損615百万円、その他の設備等売却損143百万円あります。</p>	長期借入金	5,068百万円	1年以内に期限到来の		固定負債	3,164百万円	㈱ウィルコム借入金 ※	113,752百万円	合計	121,984百万円	社債	79,800百万円	1年以内に期限到来の固定負債	30,000百万円
長期借入金	8,232百万円																										
1年以内に期限到来の																											
固定負債	3,369百万円																										
㈱ウィルコム借入金 ※	166,815百万円																										
合計	178,416百万円																										
社債	109,800百万円																										
長期借入金	5,068百万円																										
1年以内に期限到来の																											
固定負債	3,164百万円																										
㈱ウィルコム借入金 ※	113,752百万円																										
合計	121,984百万円																										
社債	79,800百万円																										
1年以内に期限到来の固定負債	30,000百万円																										

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※4 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
KDDI(株) 海底ケーブル 及び陸揚中継 所他	電気通信事業	海底線設備、 機械設備等	16,886
ケイディディ アイ海底ケー ブルシステム (株)	貸貸用資産等	施設利用権等	2,258

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に1つの資産グループとしております。

その結果、当連結会計年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,448百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備2,005百万円、海底線設備13,717百万円、建物945百万円、その他6,780百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、昨今の電話加入権の使用状況を鑑みて当連結会計年度下半期において利用休止中の資産について減損を認識しております。

※4 当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
KDDI(株) ツーカー携帯 電話サービス 資産(東京・ 名古屋・大阪 他)	電気通信事業	機械設備、空 中線設備、ソ フトウェア等	104,263
KDDI(株) 国内伝送路 遊休資産他 (東京他)	電気通信事業	機械設備、市 外線路設備、 海底線設備等	9,974

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることやau携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年6月30日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,263百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備60,879百万円、空中線設備22,535百万円、ソフトウェア6,009百万円、その他14,839百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.45%で割引いて算定しております。

また、国内伝送路等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9,974百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備1,204百万円、市外線路設備3,044百万円、海底線設備2,863百万円、その他2,862百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社の通信設備等についても減損損失を計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">160,380百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">62,779百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,160百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△628百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">222,531百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に譲渡したPHS事業の資産及び負債の主な内訳</p> <p>PHS事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">145,655百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,436百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,848百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△18,179百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">52,669百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,733百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：PHS事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">206,233百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	160,380百万円	有価証券勘定	62,779百万円	計	223,160百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△628百万円	現金及び現金同等物	222,531百万円	固定資産	145,655百万円	流動資産	29,436百万円	固定負債	△2,848百万円	流動負債	△18,179百万円	事業譲渡益	52,669百万円	事業譲渡価額	206,733百万円	現金及び現金同等物	△500百万円	差引：PHS事業譲渡による収入	206,233百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">146,197百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">5,571百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,768百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△765百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">151,003百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度に合併した株式会社パワードコムより引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社パワードコムとの合併に伴い、引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>また、合併により増加した資本剰余金は1,486百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,983百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">68,143百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,127百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">105,047百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54,593百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159,641百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	146,197百万円	有価証券勘定	5,571百万円	計	151,768百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△765百万円	現金及び現金同等物	151,003百万円	固定資産	92,983百万円	流動資産	68,143百万円	資産合計	161,127百万円	固定負債	105,047百万円	流動負債	54,593百万円	負債合計	159,641百万円
現金及び預金勘定	160,380百万円																																																
有価証券勘定	62,779百万円																																																
計	223,160百万円																																																
預入期間が3か月超の定期預金	△628百万円																																																
現金及び現金同等物	222,531百万円																																																
固定資産	145,655百万円																																																
流動資産	29,436百万円																																																
固定負債	△2,848百万円																																																
流動負債	△18,179百万円																																																
事業譲渡益	52,669百万円																																																
事業譲渡価額	206,733百万円																																																
現金及び現金同等物	△500百万円																																																
差引：PHS事業譲渡による収入	206,233百万円																																																
現金及び預金勘定	146,197百万円																																																
有価証券勘定	5,571百万円																																																
計	151,768百万円																																																
預入期間が3か月超の定期預金	△765百万円																																																
現金及び現金同等物	151,003百万円																																																
固定資産	92,983百万円																																																
流動資産	68,143百万円																																																
資産合計	161,127百万円																																																
固定負債	105,047百万円																																																
流動負債	54,593百万円																																																
負債合計	159,641百万円																																																

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械設備	63,570	53,018	—	10,551	機械設備	45,309	42,258	602	2,448
車両	264	144	—	120	車両	336	166	—	170
工具、器具及び備品	35,495	20,212	301	14,981	工具、器具及び備品	39,875	15,167	2,284	22,423
その他	4,969	1,646	—	3,323	その他	4,942	1,972	4	2,965
合計	104,300	75,021	301	28,977	合計	90,464	59,564	2,891	28,009
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 15,475百万円					1年内 10,469百万円				
1年超 13,803百万円					1年超 17,539百万円				
合計 29,278百万円					合計 28,009百万円				
リース資産減損勘定の残高 301百万円					リース資産減損勘定の残高 2,891百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 22,315百万円					支払リース料 18,891百万円				
減価償却費相当額 22,315百万円					リース資産減損勘定の取崩額 301百万円 (解約に伴う取崩額233百万円を含む)				
減損損失 301百万円					減価償却費相当額 18,891百万円				
					減損損失 2,891百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 17,749百万円					1年内 17,852百万円				
1年超 56,401百万円					1年超 41,246百万円				
合計 74,150百万円					合計 59,098百万円				

<貸主側>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,721</td> <td style="text-align: center;">1,304</td> <td style="text-align: center;">417</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,897</td> <td style="text-align: center;">1,413</td> <td style="text-align: center;">484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具、器具及び備品	1,721	1,304	417	その他	176	109	67	合計	1,897	1,413	484	_____
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
工具、器具及び備品	1,721	1,304	417														
その他	176	109	67														
合計	1,897	1,413	484														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	1年内	309百万円	1年超	199百万円	合計	508百万円	_____										
1年内	309百万円																
1年超	199百万円																
合計	508百万円																
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	482百万円	減価償却費	444百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	96百万円	減価償却費	89百万円								
受取リース料	482百万円																
減価償却費	444百万円																
受取リース料	96百万円																
減価償却費	89百万円																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,051	19,559	16,507
(2) 債券			
社債	300	304	4
その他	3	3	0
小計	3,354	19,867	16,512
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	10	9	△1
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	838	836	△2
小計	849	845	△3
合計	4,203	20,713	16,509

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得原価に比較して50%以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について1百万円減損処理を行っております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
7,301	3,055	47

(4) 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	9,415
非上場社債	2,508
CP	61,988
合計	73,911

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債	—	300	—	2,508
その他	62,031	4	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	62,031	304	—	2,508

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,321	39,762	36,440
(2) 債券			
社債	300	432	132
その他	0	1	0
小計	3,622	40,195	36,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	80	73	△7
(2) 債券			
社債	—	—	—
その他	576	576	△0
小計	657	649	△7
合計	4,280	40,845	36,565

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
869	703	4

(4) 時価評価されていない有価証券（平成18年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	9,003
非上場社債	—
C P	4,999
合計	14,002

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
社債	300	—	—	—
その他	5,004	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	5,304	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>2 取引の内容及び利用目的</p> <p>(1) 為替予約取引 外貨建営業債務の為替変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>(2) 金利スワップ取引 有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しており、その概要は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> <p>ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>1 取引に対する取組方針 同左</p> <p>2 取引の内容及び利用目的 金利スワップ取引 有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しており、その概要は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> <p>ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
金利スワップ	借入金										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>(1) 市場リスク 当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスクが存在いたします。</p> <p>(2) 信用リスク 当社グループのデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の社内規定及びこれに付随し細目を定める各規程に基づき、各社の財務・経理担当部門が行っております。</p> <p>なお、実行に際しては、各社の社内規定に基づき、当該案件毎に各社の権限規程の定める各決裁権者による稟議決裁を受けることとなっております。</p> <p>5 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>(1) ヘッジ会計が適用されるものについては、開示の対象から除いております。</p> <p>(2) スワップ取引の「契約額等」は、あくまでも各々の取引における名目的な契約額であるため、当該金額自体が、各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>(1) 市場リスク 当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、金利取引には金利変動のリスクが存在いたします。</p> <p>(2) 信用リスク 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>5 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引								
スワップ取引								
受取固定・支払変動	2,000	—	68	68	—	—	—	—
支払固定・受取変動	2,000	—	△37	△37	—	—	—	—
合計	4,000	—	30	30	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度について、厚生労働大臣の認可を受け平成16年4月1日に確定給付企業年金基金制度に移行しました。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

	設定時期
当社(旧KDD)及び連結子会社6社	会社設立時等

②確定給付企業年金基金

	設定時期
当社(旧KDD)	昭和44年 (注) 1
当社(旧IDO)	平成3年 (注) 1
当社(旧DDI)	平成3年 (注) 2
沖縄セルラー電話(株)	平成4年 (注) 2
当社(旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)除く))	平成4年 (注) 2
当社(旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)))	平成7年 (注) 1
(株)ツアーホン関西	平成8年 (注) 1、3
(株)ツアーセルラー東京	平成15年 (注) 3
(株)ツアーセルラー東海	平成15年 (注) 3
(株)KDDIエボルバ等6社	平成16年 (注) 4

- (注) 1 平成15年4月1日のKDDI企業年金基金の設立により、適格退職年金制度から移行したものであります。
- 2 平成16年4月1日に厚生年金基金から移行したものであります。
- 3 日産連合厚生年金基金を脱退し、平成15年10月1日に加入したものであります。
- 4 退職給付制度の変更により、平成16年10月1日に加入したものであります。
- 5 すべて連合設立型のKDDI企業年金基金であります。

(3) 年金制度の統合

退職給付制度については、当社の平成12年10月の合併後、これまでの各社制度の統合に向けて検討して参りました。平成15年4月1日に「KDDI企業年金基金」(確定給付企業年金の基金型)を設立し、当社の旧KDD、旧IDO、旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株))の適格退職年金制度を「KDDI企業年金基金」に統合しました。また、厚生年金基金(当社の旧DDI、旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)を除く)、及び連結子会社の沖縄セルラー電話(株)の制度)につきましても、平成16年4月1日に厚生労働大臣から代行部分過去分返上の認可を受けましたので、「KDDI企業年金基金」に統合しました。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△259,579百万円
② 年金資産	188,123
③ 退職給付信託	8,168
④ 未積立退職給付債務	△63,286
⑤ 未認識過去勤務債務	△9,539
⑥ 未認識数理計算上の差異	68,006
⑦ 前払年金費用	△15,127
⑧ 退職給付引当金	△19,946

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	8,706百万円
② 利息費用	5,189
③ 期待運用収益	△3,365
④ 過去勤務債務の費用処理額	△797
⑤ 数理計算上の費用処理額	7,741
⑥ 退職給付費用	17,474

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	主として2.0%
*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	14年
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度について、厚生労働大臣の認可を受け平成16年4月1日に確定給付企業年金基金制度に移行しました。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

当社（旧KDD及び旧パワードコム）及び連結子会社7社	設定時期 会社設立時等
----------------------------	----------------

②確定給付企業年金基金

	設定時期
当社（旧KDD）	昭和44年（注）1
当社（旧IDO）	平成3年（注）1
当社（旧DDI）	平成3年（注）2
沖縄セルラー電話(株)	平成4年（注）2
当社（旧(株)エーユー（旧関西セルラー電話(株)除く））	平成4年（注）2
当社（旧(株)エーユー（旧関西セルラー電話(株)））	平成7年（注）1
当社（旧(株)ツーカーホン関西）	平成8年（注）1、3
当社（旧(株)ツーカーセルラー東京）	平成15年（注）3
当社（旧(株)ツーカーセルラー東海）	平成15年（注）3
(株)KDDIエボルバ等7社	平成16年（注）4

- (注) 1 平成15年4月1日のKDDI企業年金基金の設立により、適格退職年金制度から移行したものであります。
- 2 平成16年4月1日に厚生年金基金から移行したものであります。
- 3 日産連合厚生年金基金を脱退し、平成15年10月1日に加入したものであります。
- 4 退職給付制度の変更により、平成16年10月1日に加入したものであります。
- 5 すべて連合設立型のKDDI企業年金基金であります。

(3) 年金制度の統合

退職給付制度については、当社の平成12年10月の合併後、これまでの各社制度の統合に向けて検討して参りました。平成15年4月1日に「KDDI企業年金基金」（確定給付企業年金の基金型）を設立し、当社の旧KDD、旧IDO、旧(株)エーユー（旧関西セルラー電話(株)）の適格退職年金制度を「KDDI企業年金基金」に統合しました。また、厚生年金基金(当社の旧DDI、旧(株)エーユー(旧関西セルラー電話(株)を除く)、及び連結子会社の沖縄セルラー電話(株)の制度)につきましても、平成16年4月1日に厚生労働大臣から代行部分過去分返上の認可を受けましたので、「KDDI企業年金基金」に統合しました。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△270,535百万円
② 年金資産	238,412
③ 退職給付信託	8,203
④ 未積立退職給付債務	△23,919
⑤ 未認識過去勤務債務	△8,742
⑥ 未認識数理計算上の差異	26,411
⑦ 前払年金費用	△16,666
⑧ 退職給付引当金	△22,916

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	8,729百万円
② 利息費用	5,203
③ 期待運用収益	△3,766
④ 過去勤務債務の費用処理額	△796
⑤ 数理計算上の費用処理額	6,829
⑥ 退職給付費用	16,199

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	主として2.0%
*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%	
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	14年
⑤ 数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	減価償却費超過額 8,325百万円		減価償却費超過額 38,471百万円
	貸倒引当金繰入超過額 8,547		貸倒引当金繰入超過額 12,316
	固定資産除却損否認額 1,681		固定資産除却損否認額 2,876
	棚卸資産評価損否認額 1,710		棚卸資産評価損否認額 2,622
	減損損失 7,133		減損損失否認額 51,192
	退職給付引当超過額 4,678		退職給付引当超過額 5,736
	賞与引当金繰入超過額 6,002		賞与引当金繰入超過額 7,404
	未払費用否認額 3,443		未払費用否認額 2,616
	繰越欠損金 31,317		繰越欠損金 3,579
	未実現利益 3,723		未実現利益 2,572
	ポイントサービス引当額 7,774		ポイントサービス引当額 10,104
	未払事業税 5,083		未払事業税 2,436
	その他 7,990		その他 5,443
	繰延税金資産小計 97,414		繰延税金資産小計 147,372
	評価性引当額 $\Delta 34,939$		評価性引当額 $\Delta 9,940$
	繰延税金資産合計 62,474		繰延税金資産合計 137,432
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金 $\Delta 2,022$ 百万円		特別償却準備金 $\Delta 1,911$ 百万円
	その他有価証券評価差額金 $\Delta 6,702$		その他有価証券評価差額金 $\Delta 14,793$
	在外関係会社留保利益 $\Delta 1,307$		在外関係会社留保利益 $\Delta 862$
	その他 $\Delta 603$		その他 $\Delta 1,448$
	繰延税金負債合計 $\Delta 10,635$		繰延税金負債合計 $\Delta 19,016$
	繰延税金資産の純額 51,839		繰延税金資産の純額 118,416
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
	住民税均等割 0.1		住民税均等割等 0.1
	IT投資促進税制 $\Delta 2.6$		IT投資促進税制 $\Delta 5.1$
	研究開発税制 $\Delta 0.2$		研究開発税制 $\Delta 0.4$
	税率変更による影響 $\Delta 0.1$		連結調整勘定償却 0.3
	連結調整勘定償却 0.5		持分法投資損益による影響額 $\Delta 0.5$
	持分法投資損益による影響 $\Delta 0.1$		繰越欠損金充当額 $\Delta 8.1$
	繰越欠損金充当額 $\Delta 1.9$		受取配当金等連結消去による影響額 0.4
	受取配当金等連結消去による影響 0.1		減損損失による影響額 $\Delta 0.1$
	減損損失による影響 0.1		合併による影響額 $\Delta 34.2$
	事業譲渡による影響 $\Delta 4.7$		納税充当金の戻入額 $\Delta 1.8$
	その他 $\Delta 2.1$		その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.0		税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 7.5$

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	固定通信 (百万円)	a u (百万円)	ツーカー (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	494,728	2,067,842	225,682	85,386	46,398	2,920,039	—	2,920,039
(2) セグメント間の内部売上高	101,312	24,859	5,714	1,486	34,982	168,353	(168,353)	—
計	596,040	2,092,702	231,396	86,872	81,381	3,088,393	(168,353)	2,920,039
営業費用	596,350	1,819,596	212,965	81,396	80,429	2,790,738	(166,875)	2,623,863
営業利益又は営業損失(△)	△309	273,105	18,431	5,476	951	297,654	(1,478)	296,175
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	616,414	1,298,828	225,947	—	82,471	2,223,661	248,660	2,472,322
減価償却費	78,719	201,657	46,644	18,659	4,997	350,679	(771)	349,907
減損損失	17,631	—	184	—	5,445	23,260	188	23,448
資本的支出	90,584	243,719	7,342	8,538	2,992	353,178	(582)	352,595

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
a u	au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
ツーカー	ツーカー携帯電話サービス、ツーカー携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	テレマーケティング事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この適用により、固定通信事業において17,631百万円、ツーカー事業において184百万円、その他事業において5,445百万円、消去又は全社において188百万円の減損損失を計上しております。また、減価償却費は変更前と比較して固定通信事業において2,452百万円、ツーカー事業において18百万円、その他事業において176百万円減少し、この結果各セグメントの営業利益がそれぞれ同額増加しております。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は459,192百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及びツーカー株式取得に関わる連結調整勘定等であります。

6 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来「BBC&ソリューション」、「携帯電話」、「PHS」及び「その他」の4事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「携帯電話」を「a u」と「ツーカー」に区分するとともに、「BBC&ソリューション」を「固定通信」に名称を変更し、「固定通信」、「a u」、「ツーカー」、「PHS」及び「その他」の5事業区分に変更いたしました。また、海外子会社が提供する固定通信サービスを従来の「BBC&ソリューション」から「その他」に変更するとともに、海外子会社が提供する携帯電話サービスを従来の「携帯電話」から「その他」に変更いたしました。

この変更は、当期末に一連の事業再編が完了し、グループ事業の位置づけがより明確化したことに伴い、内部管理上採用する事業区分に変更する方が当社グループの事業内容をよりの確に開示できると判断したことによるものであります。具体的には、PHS事業については、当社グループの事業の選択と集中の観点を含めPHS事業の最良のあり方を検討した結果、昨年10月にPHS事業全部を譲渡したこと、携帯電話については、本年3月のツーカー3社の完全子会社化により、今後のツーカー事業の一体経営と、より機動的な事業展開の基盤が確立したこと、BBC&ソリューションについては、昨年11月に固定系通信の新会社株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズの発足に伴い、当社のネットワークソリューション業務を一部移管し、当社とともに法人向け固定系通信事業を推進していく体制が確立したことによるものであります。

また、一連の事業再編を契機に提出会社の余資運用資金、長期投資資金等を、グループ内の効率的な資金調達及び運用を本格的に開始したこと等により、各セグメントに係る資産をより明確化するため、当連結会計年度より全社資産として計上することにいたしました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分及び資産配分の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
	固定通信 (百万円)	a u (百万円)	ツーカー (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	529,119	1,817,333	267,929	181,035	50,680	2,846,097	—	2,846,097
(2) セグメント間の内部売上高	93,984	14,453	6,400	2,980	29,690	147,509	(147,509)	—
計	623,103	1,831,786	274,329	184,016	80,371	2,993,606	(147,509)	2,846,097
営業費用	606,682	1,592,317	258,025	162,923	79,826	2,699,774	(145,781)	2,553,993
営業利益	16,421	239,468	16,304	21,093	544	293,831	(1,727)	292,104
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	614,958	1,203,216	277,493	192,423	89,027	2,377,120	262,460	2,639,580
減価償却費	83,913	184,857	53,825	38,706	6,431	367,734	(2,034)	365,700
資本的支出	65,574	185,734	12,829	12,308	2,952	279,398	(219)	279,178

事業区分の変更を当下半期に実施したのは、PHS事業譲渡、ツーカー3社の完全子会社化、固定系通信の新会社株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズの発足等これら事業再編が当下半期に完了したことによるものであります。なお、当中間連結会計期間において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)							
	固定通信 (百万円)	a u (百万円)	ツーカー (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	244,420	1,001,269	116,147	85,386	24,099	1,471,323	—	1,471,323
(2) セグメント間の内部売上高	52,425	11,059	3,052	1,486	14,351	82,374	(82,374)	—
計	296,845	1,012,328	119,199	86,872	38,450	1,553,697	(82,374)	1,471,323
営業費用	294,416	868,709	107,933	81,396	38,650	1,391,107	(82,210)	1,308,896
営業利益又は営業損失(△)	2,429	143,619	11,265	5,476	△199	162,590	(163)	162,427

当連結会計年度

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	固定通信 (百万円)	移动通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	518,716	2,484,202	57,896	3,060,814	—	3,060,814
(2) セグメント間の内部売上高	100,597	26,192	45,607	172,397	(172,397)	—
計	619,314	2,510,394	103,503	3,233,212	(172,397)	3,060,814
営業費用	680,622	2,155,955	99,122	2,935,700	(171,482)	2,764,218
営業利益又は営業損失(△)	△61,308	354,439	4,381	297,511	(915)	296,596
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	838,081	1,404,453	68,247	2,310,782	190,082	2,500,864
減価償却費	94,226	237,522	4,483	336,232	(493)	335,738
減損損失	9,193	105,027	21	114,242	53	114,295
資本的支出	135,553	253,470	5,468	394,492	(162)	394,330

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移动通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は251,568百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。なお、当連結会計年度において、当社と株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海及び株式会社ツーカーホン関西との合併により、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定について全額取り崩しております。

5 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「固定通信」、「au」、「ツーカー」、「PHS」及び「その他」の5事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「au」と「ツーカー」を統合するとともに、名称を「移動通信」に変更し、「固定通信」、「移動通信」及び「その他」の3事業区分に変更いたします。なお、前連結会計年度の「PHS」は、平成16年10月に事業の全部を譲渡したため当連結会計年度より消滅しております。

昨年10月に当社は連結子会社ツーカーグループ3社（株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西）を吸収合併し、ツーカー事業をau事業と統合するとともに組織を一体化いたしました。

この統合により、今後も競争が激化する携帯電話市場を睨み、市場環境の変化へ迅速に対応できるとともに、統合によるシナジー効果（auサービスへの同番移行、販売網の拡大など他社にない営業戦略の展開）を最大限に発揮できる戦略的な事業体制を構築いたしました。

上記の事業体制の一体化を受けて内部管理上もこの両事業を統合した採算管理を採用しました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をよりの確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	固定通信 (百万円)	移動通信 (百万円)	PHS (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	494,728	2,293,525	85,386	46,398	2,920,039	—	2,920,039
(2) セグメント間の内部売上高	101,312	19,012	1,486	34,982	156,792	(156,792)	—
計	596,040	2,312,537	86,872	81,381	3,076,831	(156,792)	2,920,039
営業費用	596,350	2,020,286	81,396	80,429	2,778,463	(154,599)	2,623,863
営業利益又は営業損失(△)	△309	292,251	5,476	951	298,368	(2,192)	296,175
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	616,414	1,523,437	—	82,471	2,222,323	249,998	2,472,322
減価償却費	78,719	248,248	18,659	4,997	350,624	(717)	349,907
減損損失	17,631	184	—	5,445	23,260	188	23,448
資本的支出	90,584	250,947	8,538	2,992	353,063	(467)	352,595

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	テレマーケティング事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

事業区分の変更を当下半期に実施したのは、競争が激化する携帯電話市場においてより戦略的な事業体制を確立するために、昨年10月1日をもって当社とツーカーグループ3社が合併したことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	固定通信 (百万円)	移动通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,044	1,202,184	26,543	1,468,772	—	1,468,772
(2) セグメント間の内部売上高	46,138	11,551	18,693	76,382	(76,382)	—
計	286,182	1,213,735	45,236	1,545,155	(76,382)	1,468,772
営業費用	315,668	1,017,666	43,728	1,377,063	(74,961)	1,302,101
営業利益又は営業損失(△)	△29,485	196,069	1,508	168,091	(1,421)	166,670

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	278,170円26銭	296,382円91銭
1株当たり当期純利益金額	47,612円01銭	45,055円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47,571円39銭	45,025円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	200,591	190,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	89	133
(うち利益処分による役員賞与金)	(89)	(133)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	200,502	190,435
期中平均株式数(株)	4,211,168	4,226,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	3,595.25	2,891.90
(うち新株予約権)	(3,595.25)	(2,891.90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,705個)この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数2,493個)この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
KDDI(株)	第1回無担保 国内普通社債	平成10年 6月22日	40,000 (40,000)	—	年2.350	無担保	平成17年 6月22日
KDDI(株)	第1回無担保	平成17年 9月13日	—	25,000	年0.760	無担保	平成22年 9月17日
KDDI(株)	第2回無担保	平成17年 9月13日	—	25,000	年1.140	無担保	平成24年 9月20日
KDDI(株)	第3回一般 担保付社債	平成8年 9月27日	30,000	30,000 (30,000)	年3.050	一般担保	平成18年 9月27日
KDDI(株)	第4回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	20,000	20,000	年2.700	一般担保	平成21年 4月28日
KDDI(株)	第5回無担保 国内普通社債	平成11年 6月8日	30,000	30,000 (30,000)	年1.960	無担保	平成18年 6月8日
KDDI(株)	第5回一般 担保付社債	平成9年 4月28日	20,000	20,000	年3.200	一般担保	平成29年 4月28日
KDDI(株)	第6回無担保 国内普通社債	平成11年 9月27日	30,000	30,000	年2.570	無担保	平成19年 9月27日
KDDI(株)	第7回一般 担保付社債	平成10年 2月26日	40,000	40,000	年2.650	一般担保	平成20年 2月26日
KDDI(株)	第8回無担保社債	平成10年 9月9日	30,000	30,000	年2.300	無担保	平成20年 9月9日
KDDI(株)	第9回無担保社債	平成10年 10月28日	20,000 (20,000)	—	年1.550	無担保	平成17年 10月28日
KDDI(株)	第10回無担保社債	平成10年 10月28日	10,000	10,000	年1.825	無担保	平成20年 10月28日
KDDI(株)	第11回無担保社債	平成10年 10月28日	20,000	20,000	年2.000	無担保	平成22年 10月28日
KDDI(株)	第12回無担保社債 (注2)	平成14年 12月2日	20,000	20,000	年0.435	無担保	平成19年 12月3日
KDDI(株)	第13回無担保社債 (注3)	平成15年 8月29日	18,000	18,000	年1.245	無担保	平成22年 8月31日
KDDI(株)	第14回無担保社債 (注4)	平成11年 10月27日	—	16,500 (16,500)	年1.850	無担保	平成18年 10月27日
沖縄セルラー電 話(株)	第1回無担保社債 (注3)	平成15年 2月25日	750 (375)	375 (375)	年0.750	無担保	平成19年 2月23日
小計	—	—	328,750 (60,375)	334,875 (76,875)	—	—	—
内部取引の消去	—	—	△200	△200	—	—	—
合計	—	—	328,550 (60,375)	334,675 (76,875)	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 銀行保証付及び適格機関投資家限定の社債であります。

3 適格機関投資家限定の社債であります。

4 東京電力株式会社保証付及び適格機関投資家限定の社債であります。

5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
76,875	90,000	40,000	19,800	63,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,095	2,625	5.15	—
1年以内に返済予定の長期借入金	161,410	167,046	2.07	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	368,966	266,340	1.43	平成19年4月2日 ～ 平成32年3月20日
その他の有利子負債				
割賦購入（1年内返済）	2,600	4	4.66	—
割賦購入（1年超）	4	—	—	—
合計	536,076	436,016	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	165,701	51,588	17,158	15,534

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 固定資産						
A 電気通信事業固定資産						
(1) 有形固定資産	※1、3					
1 機械設備		1,668,030		2,232,495		
減価償却累計額		1,066,746	601,284	1,570,907	661,588	
2 空中線設備		260,839		357,402		
減価償却累計額		94,949	165,889	149,533	207,868	
3 端末設備		1,495		14,282		
減価償却累計額		1,408	86	7,251	7,030	
4 市内線路設備		—		124,278		
減価償却累計額		—	—	93,272	31,006	
5 市外線路設備		89,908		101,161		
減価償却累計額		65,843	24,064	81,862	19,298	
6 土木設備		78,245		80,992		
減価償却累計額		25,064	53,180	28,197	52,795	
7 海底線設備		95,775		85,473		
減価償却累計額		45,739	50,035	45,200	40,273	
8 建物		278,057		336,066		
減価償却累計額		127,245	150,812	163,237	172,828	
9 構築物		49,311		66,306		
減価償却累計額		24,514	24,796	35,255	31,050	
10 機械及び装置		16,133		15,837		
減価償却累計額		13,527	2,605	13,432	2,405	
11 車両		280		332		
減価償却累計額		248	31	309	23	
12 工具、器具及び備品		49,812		63,295		
減価償却累計額		33,138	16,673	44,085	19,209	
13 土地			45,888		46,773	
14 建設仮勘定			68,360		69,450	
有形固定資産合計			1,203,710	52.4	1,361,603	55.5
(2) 無形固定資産						
1 海底線使用権			4,495		3,937	
2 施設利用権			7,684		7,777	
3 ソフトウェア			116,881		143,795	
4 営業権			12		—	
5 特許権			—		3	
6 借地権			1,423		1,616	
7 その他の無形固定 資産			2,061		2,122	
無形固定資産合計			132,559	5.8	159,252	6.5
電気通信事業固定資 産合計			1,336,270	58.2	1,520,855	62.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
B 附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1、3	8,086			10,034		
減価償却累計額		4,058	4,027		5,120	4,913	
有形固定資産合計			4,027	0.2		4,913	0.2
(2) 無形固定資産	※1		2,296			3,821	
無形固定資産合計			2,296	0.1		3,821	0.2
附帯事業固定資産合計			6,324	0.3		8,734	0.4
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3		31,523			48,973	
2 出資金			9,650			9,405	
3 関係会社投資	※4、5		109,980			73,801	
4 長期貸付金			690			570	
5 関係会社長期貸付金	※2		6,435			4,716	
6 長期前払費用			45,922			51,134	
7 繰延税金資産			18,594			100,221	
8 敷金・保証金			27,764			36,729	
9 その他の投資及び その他の資産	※2		21,825			23,981	
貸倒引当金			△10,693			△8,635	
投資その他の資産合計			261,693	11.4		340,898	13.9
固定資産合計			1,604,288	69.9		1,870,488	76.3
II 流動資産							
1 現金及び預金			137,222			124,211	
2 受取手形			1			—	
3 売掛金	※2		313,959			358,941	
4 未収入金	※2		32,768			39,595	
5 有価証券			61,988			4,999	
6 貯蔵品			41,438			36,622	
7 前渡金			2,743			—	
8 前払費用			6,262			8,938	
9 繰延税金資産			39,655			15,823	
10 関係会社短期貸付金	※2、10		98,119			3,196	
11 その他の流動資産			4,256			2,845	
貸倒引当金			△46,033			△14,230	
流動資産合計			692,381	30.1		580,943	23.7
III 繰延資産							
1 社債発行差金			—			24	
繰延資産合計			—	—		24	0.0
資産合計			2,296,669	100.0		2,451,456	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 固定負債					
1 社債	※3	268,000		258,000	
2 長期借入金	※3	316,845		263,390	
3 退職給付引当金		17,565		22,258	
4 ポイントサービス引当金		16,955		23,939	
5 完成工事補償引当金		3,375		3,172	
6 その他の固定負債	※2	9,306		14,875	
固定負債合計		632,049	27.5	585,636	23.9
II 流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※3	151,256		241,931	
2 買掛金	※2	41,343		78,922	
3 短期借入金	※2	11,850		26,031	
4 未払金	※2	206,856		189,059	
5 未払費用		5,514		5,904	
6 未払法人税等		59,023		14,857	
7 前受金		4,349		10,980	
8 預り金		12,280		11,379	
9 賞与引当金		10,895		14,227	
流動負債合計		503,370	21.9	593,295	24.2
負債合計		1,135,419	49.4	1,178,931	48.1
(資本の部)					
I 資本金	※6	141,851	6.2	141,851	5.8
II 資本剰余金					
1 資本準備金		304,189		305,676	
資本剰余金合計		304,189	13.3	305,676	12.5
III 利益剰余金					
1 利益準備金		11,752		11,752	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		1,951		2,052	
(2) 別途積立金		580,083		679,033	
3 当期末処分利益		143,120		138,801	
利益剰余金合計		736,908	32.1	831,639	33.9
IV その他有価証券評価差額金	※9	9,806	0.4	21,591	0.9
V 自己株式	※7	△31,505	△1.4	△28,234	△1.2
資本合計		1,161,250	50.6	1,272,524	51.9
負債・資本合計		2,296,669	100.0	2,451,456	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
経常損益の部 (営業損益の部)							
I 電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	※1		1,999,176	78.5	2,269,073	78.8	
(2) 営業費用	※6						
1 営業費		863,423		977,640			
2 運用費		1,304		878			
3 施設保全費		130,254		165,528			
4 共通費		1,653		1,984			
5 管理費		56,917		72,606			
6 試験研究費		8,469		10,704			
7 減価償却費		274,953		305,499			
8 固定資産除却費		16,336		23,314			
9 通信設備使用料		362,544		412,557			
10 租税公課		24,722	1,740,580	68.3	30,822	2,001,535	69.5
電気通信事業営業利益			258,596	10.2	267,538	9.3	
II 附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	※1		547,902	21.5	612,270	21.2	
(2) 営業費用	※6		546,862	21.5	606,359	21.0	
附帯事業営業利益			1,039	0.0	5,911	0.2	
営業利益			259,636	10.2	273,449	9.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
(営業外損益の部)					
Ⅲ 営業外収益					
1 受取利息	※2	2,206		674	
2 有価証券利息		351		551	
3 受取配当金		1,325		2,078	
4 匿名組合分配金収入		6,417		6,836	
5 雑収入		6,639	16,940	6,104	16,244
			0.7		0.6
Ⅳ 営業外費用					
1 支払利息		9,139		7,495	
2 社債利息		7,522		6,827	
3 社債発行差金償却		—		2	
4 雑支出		2,793	19,455	2,717	17,043
			0.8		0.6
経常利益			257,121		272,650
			10.1		9.5
特別損益の部					
Ⅰ 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	807		130	
2 投資有価証券売却益		3,025		837	
3 貸倒引当金戻入益		—	3,832	1,442	2,410
			0.2		0.1
Ⅱ 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	483		759	
2 減損損失	※5	18,551		114,705	
3 投資有価証券評価損		241		673	
4 関係会社投資評価損		2,433		6,398	
5 PHS事業整理損		17,689		—	
6 関係会社整理損		5,318	44,717	—	122,536
			1.8		4.3
税引前当期純利益			216,236		152,524
			8.5		5.3
法人税、住民税及び事業税		86,821		51,833	
法人税等調整額		△7,948	78,873	△62,065	△10,231
			3.1		△0.3
当期純利益			137,363		162,756
			5.4		5.6
前期繰越利益			20,386		29,375
自己株式処分差損			283		838
合併による抱合株式消去損			—		37,866
中間配当額			14,346		14,624
当期末処分利益			143,120		138,801

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	(注)2	69,316	31,121	100,438	67,048	33,158	100,207
経費		915,174	25,796	940,970	1,062,831	39,447	1,102,279
材料・部品費		69	—	69	87	—	87
消耗品費		17,334	843	18,177	24,127	1,659	25,786
借料・損料		59,148	7,211	66,359	61,638	12,459	74,097
保険料		538	227	765	457	208	666
光熱水道料		16,963	426	17,389	20,919	651	21,571
修繕費		5,287	193	5,481	6,105	173	6,278
旅費交通費		1,658	745	2,404	1,554	769	2,324
通信運搬費		19,733	683	20,416	21,847	758	22,605
広告宣伝費	(注)3	48,615	1,326	49,942	30,848	1,328	32,176
交際費		534	58	593	522	80	603
厚生費		2,832	1,938	4,771	2,268	1,935	4,203
作業委託費		117,300	11,533	128,833	164,300	18,756	183,057
雑費	(注)4	625,157	607	625,765	728,153	666	728,820
業務委託費		1,542	—	1,542	11,444	—	11,444
海底線支払費		1,977	—	1,977	1,778	—	1,778
衛星支払費		3,556	—	3,556	3,684	—	3,684
回線使用料		939	—	939	1,060	—	1,060
貸倒損失	(注)5	12,598	—	12,598	8,887	—	8,887
小計		1,005,105	56,917	1,062,023	1,156,735	72,606	1,229,342
減価償却費				274,953			305,499
固定資産除却費				16,336			23,314
通信設備使用料	(注)6			362,544			412,557
租税公課				24,722			30,822
合計				1,740,580			2,001,535

(注) 1 事業費には営業費、運用費、施設保全費、共通費及び試験研究費が含まれております。

2 人件費には、賞与引当金繰入額第21期10,377百万円、第22期13,504百万円及び退職給付費用第21期16,355百万円、第22期15,598百万円が含まれております。

3 広告宣伝費には、新聞、テレビ等の媒体による広告や、協賛金等が含まれております。

4 雑費には、販売手数料及びa u携帯電話端末に関する修理代金の一部等が含まれております。

5 貸倒損失には、貸倒引当金繰入額第21期12,598百万円、第22期8,887百万円が含まれております。

6 通信設備使用料は、NTTの事業者間接続料金第21期123,168百万円、第22期117,839百万円を含めて記載しております。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月24日) 定時株主総会承認		当事業年度 (平成18年6月15日) 定時株主総会承認	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			143,120		138,801
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		507	507	652	652
合計			143,627		139,454
III 利益処分額					
1 配当金		14,621 (1株につき 3,500円)		19,668 (1株につき 4,500円)	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		73 (11)		82 (12)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		607		569	
(2) 別途積立金		98,950	114,252	79,700	100,020
IV 次期繰越利益			29,375		39,433

(注) 1 平成16年11月30日に14,346百万円(1株につき3,400円)の中間配当を実施いたしました。

2 平成17年11月24日に14,624百万円(1株につき3,500円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>機械設備 固定通信事業……………定率法 移動体通信事業……………定額法 機械設備を除く 有形固定資産……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも 6年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年 無形固定資産……………定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用……………定額法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>機械設備 固定通信事業……………定率法 移動体通信事業……………定額法 機械設備を除く 有形固定資産……………定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも 2年～17年 市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年 無形固定資産……………定額法 同左</p> <p>長期前払費用……………定額法</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
4 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当該引当金は連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社が平成17年3月末に解散し、同社から海底ケーブル建設事業に係る瑕疵担保責任を継承したことに伴い、当事業年度末から計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 貸付金及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更により減損損失18,551百万円を計上し、減価償却費は当該変更前と比較して2,452百万円減少しております。この結果、「営業利益」及び「経常利益」が2,452百万円増加し、「税引前当期純利益」が16,099百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)														
<p>(損益計算書)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」「専用収入」「電報収入」及び「その他の収入」は、当事業年度より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」については従来の基準によって表示した場合は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>音声伝送収入</td> <td style="text-align: right;">1,125,284</td> </tr> <tr> <td>データ伝送収入</td> <td style="text-align: right;">800,899</td> </tr> <tr> <td>専用収入</td> <td style="text-align: right;">72,323</td> </tr> <tr> <td>電報収入</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,999,176</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	音声伝送収入	1,125,284	データ伝送収入	800,899	専用収入	72,323	電報収入	25	その他の収入	644	合計	1,999,176	—————
区分	金額 (百万円)														
音声伝送収入	1,125,284														
データ伝送収入	800,899														
専用収入	72,323														
電報収入	25														
その他の収入	644														
合計	1,999,176														
<p>(利益処分計算書)</p> <p>電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において独立掲記しておりました「特別償却準備金」及び「別途積立金」については、当事業年度より「任意積立金」の内訳として表示しております。</p>	—————														

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																		
※1 固定資産の圧縮記帳額 工事負担金等による圧縮記帳額(累計額)	－百万円 (15,786百万円)	5,231百万円 (20,858百万円)																																		
※2 子会社に対する債権・債務																																				
長期金銭債権	6,435百万円	5,123百万円																																		
短期金銭債権	117,544百万円	24,780百万円																																		
長期金銭債務	2,127百万円	－百万円																																		
短期金銭債務	27,354百万円	35,926百万円																																		
※3 担保に供している資産	<p>長期借入金8,232百万円及び1年以内に期限到来の固定負債3,369百万円に対し下記の固定資産(22,549百万円)を担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>機械設備</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td>2,442百万円</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td>15,254百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,234百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,549百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社ウィルコムは、借入金166,815百万円に対して下記の投資有価証券を担保に供しております。</p> <p>なお、当該借入金については株式会社ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,934百万円</td> </tr> </table> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>110,000百万円</td> </tr> </table>	機械設備	611百万円	市外線路設備	2,442百万円	土木設備	15,254百万円	建物	4,234百万円	工具、器具及び備品	6百万円	計	22,549百万円	投資有価証券	5,934百万円	社債	110,000百万円	<p>長期借入金5,068百万円及び1年以内に期限到来の固定負債3,164百万円に対し下記の固定資産(20,814百万円)を担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>機械設備</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>市外線路設備</td> <td>1,863百万円</td> </tr> <tr> <td>土木設備</td> <td>14,345百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,014百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,814百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社ウィルコムは、借入金113,752百万円に対して下記の投資有価証券を担保に供しております。</p> <p>なお、当該借入金については株式会社ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,934百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の固定負債</td> <td>30,000百万円</td> </tr> </table>	機械設備	585百万円	市外線路設備	1,863百万円	土木設備	14,345百万円	建物	4,014百万円	工具、器具及び備品	4百万円	計	20,814百万円	投資有価証券	5,934百万円	社債	80,000百万円	1年以内に期限到来の固定負債	30,000百万円
機械設備	611百万円																																			
市外線路設備	2,442百万円																																			
土木設備	15,254百万円																																			
建物	4,234百万円																																			
工具、器具及び備品	6百万円																																			
計	22,549百万円																																			
投資有価証券	5,934百万円																																			
社債	110,000百万円																																			
機械設備	585百万円																																			
市外線路設備	1,863百万円																																			
土木設備	14,345百万円																																			
建物	4,014百万円																																			
工具、器具及び備品	4百万円																																			
計	20,814百万円																																			
投資有価証券	5,934百万円																																			
社債	80,000百万円																																			
1年以内に期限到来の固定負債	30,000百万円																																			
※4 子会社に対する投資 子会社株式	102,988百万円	38,688百万円																																		
	<p>子会社株式のうち1,749百万円については、平成17年4月1日に設立した株式会社コビキタス・コアと株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービスに対する新株式払込金であります。</p>																																			
子会社出資金	194百万円	219百万円																																		

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																							
※5 関係会社投資		関係会社投資には貸付有価証券2百万円が含まれております。																																							
※6 授権株式数及び発行済株式総数																																									
授権株式数	普通株式 7,000,000株	普通株式 7,000,000株																																							
発行済株式総数	普通株式 4,240,880.38株	普通株式 4,427,256.86株																																							
※7 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式63,216.17株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式56,569.00株であります。																																							
8 偶発債務	(1) 借入等に対する保証債務等	(1) 借入等に対する保証債務等																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ツーカーセ ラー東京</td> <td>—</td> <td>30,656</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーセ ラー東海</td> <td>—</td> <td>19,471</td> </tr> <tr> <td>(株)ツーカーホ ン関西</td> <td>36,373</td> <td>16,242</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,750</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>327</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41,451</td> <td>66,369</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	(株)ツーカーセ ラー東京	—	30,656	(株)ツーカーセ ラー東海	—	19,471	(株)ツーカーホ ン関西	36,373	16,242	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,750	—	その他	327	—	計	41,451	66,369	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務 (百万円)</th> <th>経営指 導念書 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td> <td>1,656</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td> <td>4,340</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ケーブルネット 埼玉(株)</td> <td>—</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>※ その他</td> <td>1,024</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,021</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	1,656	—	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,340	—	ケーブルネット 埼玉(株)	—	203	※ その他	1,024	—	計	7,021	203
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																							
(株)ツーカーセ ラー東京	—	30,656																																							
(株)ツーカーセ ラー東海	—	19,471																																							
(株)ツーカーホ ン関西	36,373	16,242																																							
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,750	—																																							
その他	327	—																																							
計	41,451	66,369																																							
会社名	保証債務 (百万円)	経営指 導念書 (百万円)																																							
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	1,656	—																																							
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	4,340	—																																							
ケーブルネット 埼玉(株)	—	203																																							
※ その他	1,024	—																																							
計	7,021	203																																							
	(内、外貨建保証債務 EUR 34百万他)	(内、外貨建保証債務 EUR 30百万他)																																							
	(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務	(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務																																							
	125,863百万円 (内、外貨建保証債務 US\$ 1,143百万)	111,147百万円 (内、外貨建保証債務 US\$ 945百万)																																							
※9 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、9,806百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、21,591百万円であります。																																							
※10 貸出極度額の総額及び貸出実行残高	<p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出極度額の総額 141,650百万円 貸出実行残高 89,802百万円 未実行残高 51,847百万円</p> <p>なお、上記業務は、子会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</p>	<p>同左</p> <p>貸出極度額の総額 5,670百万円 貸出実行残高 2,705百万円 未実行残高 2,964百万円</p> <p>同左</p>																																							

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社に対する売上高	106,339百万円	87,733百万円
※2 関係会社に対する受取利息	2,143百万円	559百万円
※3 固定資産売却益	807百万円	130百万円
	土地及び建物等の売却益で、その主な内容は通信施設の売却益757百万円、その他設備等売却益50百万円であります。	土地及び建物等の売却益で、その主な内容は通信施設の売却益103百万円、その他設備等売却益27百万円であります。
※4 固定資産売却損	483百万円	759百万円
	土地及び建物等の売却損で、その主な内容は社宅・保養所の売却損355百万円、その他設備等売却損128百万円であります。	土地等の売却損で、その主な内容は通信施設の売却損615百万円、その他設備等売却損143百万円であります。
※5 減損損失	18,551百万円	114,705百万円
	当事業年度において、当社は主として以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。
	場所 海底ケーブル及び陸揚中継所他 用途 電気通信事業用 種類 海底線設備、機械設備等 減損損失 17,618百万円	場所 ツーカー携帯電話サービス資産（東京・名古屋・大阪他） 用途 電気通信事業用 種類 機械設備、空中線設備、ソフトウェア等
	当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に1つの資産グループとしております。	減損損失 104,537百万円 場所 国内伝送路遊休資産他（東京他） 用途 電気通信事業用 種類 機械設備、市外線路設備、海底線設備等
	その結果、グルーピングの単位では減損の認識はありませんでしたが、当事業年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,551百万円）として特別損失に計上しております。	減損損失 10,168百万円 当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。
	その内訳は、機械設備2,005百万円、海底線設備14,449百万円、建物945百万円、その他1,150百万円であります。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は、鑑定評価額等により、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。	その結果、当事業年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることやa u携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年6月30日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,537百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備60,881百万

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※6 営業費用に含まれる研究開発費</p>	<p>また、昨今の電話加入権の使用状況を鑑みて当事業年度下半期において利用休止中の資産について減損を認識しております。</p> <p style="text-align: right;">10,568百万円</p>	<p>円、空中線設備22,535百万円、ソフトウェア6,017百万円、その他15,102百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.45%で割引いて算定しております。</p> <p>また、国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失10,168百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、海底線設備3,057百万円、市外線路設備3,044百万円、機械設備1,204百万円、その他2,862百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。</p> <p style="text-align: right;">15,230百万円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
機械設備	63,196	52,789	10,406	機械設備	45,281	42,237	602	2,441
車両	212	127	85	車両	284	146	—	137
工具、器具及び備品	19,901	11,901	7,999	工具、器具及び備品	35,050	12,785	2,284	19,980
その他	3	3	0	その他	23	18	4	—
合計	83,313	64,821	18,491	合計	80,639	55,188	2,891	22,560
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 12,277百万円				1年内 9,137百万円				
1年超 6,214百万円				1年超 13,422百万円				
合計 18,491百万円				合計 22,560百万円				
				リース資産減損勘定の残高 2,891百万円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 16,536百万円				支払リース料 16,516百万円				
減価償却費相当額 16,536百万円				減価償却費相当額 16,516百万円				
				減損損失 2,891百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内 16,988百万円				1年内 16,988百万円				
1年超 50,642百万円				1年超 33,653百万円				
合計 67,631百万円				合計 50,642百万円				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	352	30,777	30,425	352	39,018	38,666

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当超過額 3,857百万円 賞与引当金繰入超過額 4,973 貸倒引当金繰入超過額 20,189 ポイントサービス引当額 6,883 未払費用否認額 2,344 減価償却費超過額 7,725 固定資産除却損否認額 1,660 棚卸資産評価損否認額 1,548 未払事業税 4,571 減損損失否認額 6,535 その他 6,082 繰延税金資産小計 66,371 評価性引当額 — 繰延税金資産合計 66,371 (繰延税金負債) 特別償却準備金 △1,419百万円 その他有価証券評価差額金 △6,702 繰延税金負債合計 △8,121 繰延税金資産の純額 58,250	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当超過額 5,489百万円 賞与引当金繰入超過額 6,344 貸倒引当金繰入超過額 12,052 ポイントサービス引当額 9,725 未払費用否認額 2,585 減価償却費超過額 38,145 固定資産除却損否認額 2,823 棚卸資産評価損否認額 2,620 未払事業税 2,144 減損損失否認額 50,960 その他 4,684 繰延税金資産小計 137,575 評価性引当額 △5,453 繰延税金資産合計 132,121 (繰延税金負債) 特別償却準備金 △1,283百万円 その他有価証券評価差額金 △14,793 繰延税金負債合計 △16,076 繰延税金資産の純額 116,044
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1 住民税均等割 0.1 IT投資促進税制 △3.8 研究開発税制 △0.4 その他 △0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 住民税均等割等 0.1 IT投資促進税制 △7.3 研究開発税制 △0.5 評価性引当額 3.4 納税充当金の戻入額 △2.2 合併による影響額 △40.6 その他 △0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △6.7

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	277,948.96円	291,130.88円
1株当たり当期純利益金額	32,601.49円	38,487.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32,573.68円	38,461.29円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	137,363	162,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	73	82
(うち利益処分による役員賞与金)	(73)	(82)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	137,290	162,673
期中平均株式数(株)	4,211,168	4,226,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	3,595.25	2,891.90
(うち新株予約権)	(3,595.25)	(2,891.90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,705個)この詳細は、「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数2,493個)この詳細は、「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第119条第6号の規定により作成しております。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業有形固定資産							
機械設備	1,668,030	726,760	162,295	2,232,495	1,570,907	190,537	661,588
(注)1、2、3、6、7	(1)	(387)		(388)			
空中線設備	260,839	121,656	25,093	357,402	149,533	18,142	207,868
(注)1、4、6							
端末設備(注)1	1,495	13,097	310	14,282	7,251	222	7,030
市内線路設備	—	124,495	217	124,278	93,272	1,185	31,006
(注)1、7		(3,152)		(3,152)			
市外線路設備	89,908	15,512	4,259	101,161	81,862	4,792	19,298
(注)1、6、7		(271)		(271)			
土木設備	78,245	3,668	921	80,992	28,197	2,650	52,795
(注)1、6、7	(0)			(0)			
海底線設備(注)1、6	95,775	1,360	11,662	85,473	45,200	6,648	40,273
建物	278,057	63,930	5,921	336,066	163,237	10,558	172,828
(注)1、6、7		(32)		(32)			
構築物	49,311	18,812	1,818	66,306	35,255	2,519	31,050
(注)1、6、7	(164)			(164)			
機械及び装置(注)1	16,133	951	1,247	15,837	13,432	848	2,405
車両(注)1、6	280	106	53	332	309	16	23
工具、器具及び備品	49,812	20,776	7,293	63,295	44,085	4,402	19,209
(注)1、6							
土地(注)1、6、7	45,888	3,175	2,291	46,773	—	—	46,773
(注)1、6、7	(1,190)			(1,190)			
建設仮勘定	68,360	437,114	436,025	69,450	—	—	69,450
(注)1、5、6							
小計	2,702,137	1,551,422	659,411	3,594,148	2,232,545	242,524	1,361,603
	(1,356)	(3,843)		(5,200)			
附帯事業有形固定資産	8,086	2,093	145	10,034	5,120	1,140	4,913
(注)7	(15,785)		(160)	(15,624)			
合計	2,710,223	1,553,516	659,557	3,604,182	2,237,665	243,665	1,366,516
	(17,142)	(3,843)	(160)	(20,825)			

(注) 1 当期増加額には、平成17年10月に当社を存続会社として合併した、(株)ツーカーセラー東京、(株)ツーカーセラー東海、(株)ツーカーホン関西、及び平成18年1月に当社を存続会社として合併した、(株)パワードコムのもが含まれており、内訳は次のとおりです。

機械設備498,909百万円、空中線設備82,818百万円、端末設備12,919百万円、市内線路設備123,913百万円、市外線路設備14,882百万円、土木設備2,808百万円、海底線設備1,129百万円、建物51,471百万円、構築物15,772百万円、機械及び装置27百万円、車両106百万円、工具、器具及び備品15,206百万円、土地2,831百万円、建設仮勘定2,953百万円

また、減価償却累計額は次のとおりです。

機械設備396,989百万円、空中線設備37,895百万円、端末設備5,915百万円、市内線路設備92,242百万円、市外線路設備12,142百万円、土木設備521百万円、海底線設備858百万円、建物27,257百万円、構築物8,326百万円、機械及び装置19百万円、車両90百万円、工具、器具及び備品12,589百万円

上記の他、当期増加額及び減少額の主たる内容は次のとおりであります。

- 2 機械設備の主な増加は、CDMA 1X及びCDMA 1X WINサービス拡張に伴う交換設備、無線基地局設備の増設によるものであります。
- 3 機械設備の主な減少は、交換設備の更改等に伴う除却であります。
- 4 空中線設備の主な増加は、CDMA 1X及びCDMA 1X WINサービス拡張に伴う無線基地局設備の増設によるものであります。
- 5 建設仮勘定の主な増加は、CDMA 1X及びCDMA 1X WINサービス拡張に伴う交換設備、無線基地局設備の増設によるものであります。
- 6 当期減少額には、減損損失を含んでおります。内訳は機械設備62,086百万円、空中線設備22,556百万円、市外線路設備3,047百万円、土木設備751百万円、海底線設備3,057百万円、建物3,116百万円、構築物1,599百万円、車両4百万円、工具、器具及び備品664百万円、土地1,494百万円、建設仮勘定3,121百万円であります。
- 7 表中の()は、圧縮記帳額の累計額であり取得価額より控除しております。

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
無形固定資産							
電気通信事業無形固定資産							
海底線使用权(注)4	6,105	9	277	5,836	1,899	350	3,937
施設使用权(注)1、4	14,414	1,415	623	15,206	7,428	743	7,777
ソフトウェア (注)1、2、3、4	313,962	132,933	85,843	361,052	217,257	54,413	143,795
営業権	4,049	—	—	4,049	4,049	12	—
特許権	—	3	—	3	0	0	3
借地権(注)1、4	1,423	250	57	1,616	—	—	1,616
その他の無形固定資産 (注)1、4	2,290	222	101	2,411	288	55	2,122
小計	342,245	134,834	86,904	390,176	230,924	55,576	159,252
附帯事業無形固定資産 (注)6	3,374	2,876 (32)	115	6,135 (32)	2,313	988	3,821
合計	345,620	137,710 (32)	87,019	396,311 (32)	233,238	56,564	163,073

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
投資その他の資産							
投資有価証券(注)1	31,523	20,549	3,098	48,973	—	—	48,973
出資金(注)1	9,650	6	251	9,405	—	—	9,405
関係会社投資(注)1	109,980	30,606	66,785	73,801	—	—	73,801
長期貸付金	690	—	120	570	—	—	570
関係会社長期貸付金	6,435	2,000	3,718	4,716	—	—	4,716
長期前払費用(注)1、4	78,853	27,756	12,598	94,011	42,876	10,171	51,134
繰延税金資産(注)1、5	18,594	102,986	21,360	100,221	—	—	100,221
敷金・保証金(注)1	27,764	10,635	1,669	36,729	—	—	36,729
その他の投資及びその 他の資産(注)1	21,825	13,335	11,178	23,981	—	—	23,981
貸倒引当金(注)1	△10,693	△8,040	△10,098	△8,635	—	—	△8,635
計	294,624	199,835	110,684	383,775	42,876	10,171	340,898
繰延資産							
社債発行差金	—	27	2	24	—	—	24
計	—	27	2	24	—	—	24

(注) 1 当期増加額には、平成17年10月に当社を存続会社として合併した、(株)ツーカーセラー東京、(株)ツーカーセラー東海、(株)ツーカーホン関西、及び平成18年1月に当社を存続会社として合併した、(株)パワードコムのもが含まれており、内訳は次のとおりです。

施設利用権647百万円、ソフトウェア53,321百万円、借地権249百万円、その他の無形固定資産141百万円、投資有価証券159百万円、出資金6百万円、関係会社投資461百万円、長期前払費用12,506百万円、繰延税金資産2,278百万円、敷金・保証金9,026百万円、その他の投資及びその他の資産1,399百万円、貸倒引当金1,399百万円

また、減価償却累計額は次のとおりです。

施設利用権333百万円、ソフトウェア42,031百万円、その他の無形固定資産9百万円、長期前払費用5,941百万円

- 2 ソフトウェアの主な増加は、IP系サービス顧客管理・課金システムの拡張に伴うソフトウェアの開発によるものであります。
- 3 ソフトウェアの主な減少は、減価償却終了によるものであります。
- 4 当期減少額には、減損損失を含んでおります。内訳は、海底線使用権212百万円、施設利用権241百万円、ソフトウェア6,048百万円、借地権57百万円、その他の無形固定資産94百万円、長期前払費用3,657百万円であります。
- 5 繰延税金資産の主な増加は、減損損失額の否認によるものであります。
- 6 表中の()は、圧縮記帳額の累計額であり取得価額より控除しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
Inmarsat plc	21,739,149	17,349
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	56,928	9,905
株式会社ウィルコム	118,689	5,934
株式会社Jストリーム	15,228	3,761
株式会社ファンダンゴ	140,000	989
株式会社インターネットイニシアティブ	2,100	943
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	18,830	941
株式会社日興コーディアルグループ	458,500	894
株式会社大和証券グループ本社	518,000	817
Gemplus International S.A.	2,103,639	766
その他 (101銘柄)	25,999,040	6,238
計	51,170,103	48,541

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
第16回大和証券グループ本社転換社債	300	432
計	300	432
(有価証券)		
三井住友銀リース株式会社コマーシャルペーパー	5,000	4,999
計	5,000	4,999

(注) 1 株式数は、1株未満の株式数を切捨てて表示しております。

2 本表の株式および債券は、すべてその他有価証券であります。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円) (注)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	56,727	22,242	44,964	11,138	22,866
退職給付引当金(注)2、3	17,565	21,990	17,297	—	22,258
ポイントサービス引当金 (注)4	16,955	17,678	10,694	—	23,939
賞与引当金(注)5	10,895	14,972	11,640	—	14,227
完成工事補償引当金	3,375	1,457	1,661	—	3,172

(注) 1 貸倒引当金の「当期増加額」欄の金額には、合併に伴う増加額3,602百万円を含んでおります。また、「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による減少であります。

2 退職給付引当金の「当期増加額」欄の金額には、合併に伴う増加額6,391百万円を含んでおります。

3 期末における退職給付引当金の対象人員数は12,202名(出向社員を含む)であります。

4 ポイントサービス引当金の「当期増加額」欄の金額には、合併に伴う増加額3,114百万円を含んでおります。

5 賞与引当金の「当期増加額」欄の金額には、合併に伴う増加額745百万円を含んでおります。

【資本金等明細表】

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金(百万円)		141,851	—	—	141,851
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(4,240,880.38)	(186,376.48)	—	(4,427,256.86)
	普通株式 (百万円)	141,851	—	—	141,851
	計 (株)	(4,240,880.38)	(186,376.48)	—	(4,427,256.86)
	計 (百万円)	141,851	—	—	141,851
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	147,922	—	—	147,922
	(資本準備金) 合併差益(注)1 (百万円)	115,873	1,486	—	117,360
	(資本準備金) 株式交換差益 (百万円)	40,393	—	—	40,393
	計 (百万円)	304,189	1,486	—	305,676
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	11,752	—	—	11,752
	(任意積立金) 特別償却準備金(注)2 (百万円)	1,951	607	507	2,052
	(任意積立金) 別途積立金(注)3 (百万円)	580,083	98,950	—	679,033
	計 (百万円)	593,787	99,557	507	692,838

(注) 1 平成18年1月に株式会社パワードコムと合併したことによる増加であります。

2 前期決算の利益処分による積立額607百万円の増加、取崩額507百万円の減少であります。

3 前期決算の利益処分による積立額98,950百万円の増加であります。

4 当期末における自己株式は56,569.00株であります。

被合併会社である株式会社ツーカーセルラー東京の財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第14期 (平成17年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)		
(資産の部)				
I 固定資産				
A 電気通信事業固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 機械設備		153,337		
減価償却累計額		108,016	45,320	
2 空中線設備		37,500		
減価償却累計額		15,279	22,221	
3 建物		14,170		
減価償却累計額		6,140	8,030	
4 構築物		9,472		
減価償却累計額		5,181	4,290	
5 車両		96		
減価償却累計額		76	19	
6 工具、器具及び備品		3,137		
減価償却累計額		2,454	683	
7 土地			2,359	
8 建設仮勘定			2,087	
有形固定資産合計			85,012	74.7
(2) 無形固定資産				
1 施設利用権			97	
2 ソフトウェア			5,649	
3 借地権			237	
4 電話加入権			59	
5 地役権			12	
無形固定資産合計			6,056	5.3
電気通信事業固定資産合計			91,068	80.0

		第14期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
B 投資その他の資産				
1 投資有価証券			8	
2 長期前払費用			1,971	
3 繰延税金資産			611	
4 敷金・保証金	※1		2,632	
5 長期未収入金			1,203	
貸倒引当金			△1,203	
投資その他の資産合計			5,223	4.6
固定資産合計			96,292	84.6
II 流動資産				
1 現金及び預金			500	
2 売掛金	※1		10,292	
3 未収入金	※1		3,951	
4 貯蔵品			1,946	
5 前払費用			1,224	
6 繰延税金資産			643	
7 その他の流動資産			2	
貸倒引当金			△1,057	
流動資産合計			17,504	15.4
資産合計			113,796	100.0

		第14期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 固定負債				
1 長期借入金			10,512	
2 関係会社長期借入金	※1		2,423	
3 退職給付引当金			914	
4 ポイントサービス引当金			1,351	
5 預り保証金			331	
固定負債合計			15,531	13.6
II 流動負債				
1 1年以内に期限到来の固定負債			31,944	
2 1年以内に期限到来の関係会社長期借入金			4,519	
3 買掛金			1,702	
4 関係会社短期借入金	※1		38,700	
5 未払金	※1		5,916	
6 未払費用	※1		333	
7 未払法人税等			1,777	
8 前受金			1,448	
9 預り金			1,188	
10 前受収益			27	
11 賞与引当金			331	
流動負債合計			87,888	77.2
負債合計			103,420	90.9
(資本の部)				
I 資本金				
	※2		6,000	5.3
II 利益剰余金				
1 当期末処分利益		4,376		
利益剰余金合計			4,376	3.8
資本合計			10,376	9.1
負債・資本合計			113,796	100.0

② 損益計算書

		第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
経常損益の部				
(営業損益の部)				
I 電気通信事業営業損益				
(1) 営業収益	※1		84,175	87.2
(2) 営業費用	※1			
1 営業費		33,860		
2 施設保全費		7,646		
3 管理費		2,300		
4 減価償却費		21,629		
5 固定資産除却費		309		
6 通信設備使用料		11,092		
7 租税公課		1,891	78,731	81.6
電気通信事業営業利益			5,443	5.6
II 附帯事業営業損益				
(1) 営業収益	※1		12,361	12.8
(2) 営業費用	※1		11,847	12.3
附帯事業営業利益			514	0.5
営業利益			5,958	6.2
(営業外損益の部)				
III 営業外収益				
1 受取利息		0		
2 賃貸料収入		445		
3 業務受託収入		302		
4 雑収入		246	994	1.0
IV 営業外費用				
1 支払利息	※1	1,622		
2 雑支出		172	1,794	1.9
経常利益			5,157	5.3

		第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
(特別損益の部)				
I 特別損失				
1 減損損失		168	168	0.2
税引前当期純利益			4,989	5.2
法人税、住民税及び事業税		1,972		
法人税等調整額		△1,254	718	0.7
当期純利益			4,270	4.4
前期繰越利益			105	
当期末処分利益			4,376	

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

		第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記番号	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	(注) 2	1,954	1,618	3,572
経費		37,985	681	38,667
消耗品費		90	7	98
借料・損料		5,651	161	5,812
保険料		9	11	21
光熱水道料		2,248	15	2,264
修繕費		417	6	423
旅費交通費		57	19	76
通信運搬費		713	137	851
広告宣伝費		4,682	—	4,682
交際費		13	0	13
厚生費		0	96	96
作業委託費		3,559	44	3,603
雑費	(注) 3	20,541	180	20,722
貸倒損失	(注) 4	1,567	—	1,567
小計		41,507	2,300	43,807
減価償却費				21,629
固定資産除却費				309
通信設備使用料				11,092
租税公課				1,891
合計				78,731

(注) 1 事業費には営業費、施設保全費が含まれております。

2 賞与引当金繰入額331百万円、退職給付費用316百万円が含まれております。

3 雑費には、販売手数料が含まれております。

4 貸倒損失には、貸倒引当金繰入額1,567百万円が含まれております。

③ キャッシュ・フロー計算書

		第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税引前当期純利益	4,989
2	減価償却費	21,629
3	減損損失	168
4	固定資産除却費	271
5	貸倒引当金の減少額	△57
6	退職給付引当金の減少額	△32
7	受取利息及び受取配当金	△0
8	支払利息	1,622
9	ポイントサービス引当金の増加額	183
10	売上債権の減少額	4,208
11	たな卸資産の減少額	3,460
12	仕入債務の減少額	△874
13	未払金の減少額	△373
14	未払費用の減少額	△1,663
15	その他	△371
小計		33,159
16	利息及び配当金の受取額	0
17	利息の支払額	△1,774
18	法人税等の支払額	△1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,359
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	△2,078
2	有形固定資産の売却による収入	0
3	無形固定資産の取得による支出	△822
4	長期前払費用の増加による支出	△180
5	その他	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,957
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	短期借入金の増加額	15,500
2	長期借入金の返済による支出	△42,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,388
IV 現金及び現金同等物の増加額		13
V 現金及び現金同等物の期首残高		486
VI 現金及び現金同等物の期末残高		500
	※ 1	

④ 利益処分計算書

		第14期 株主総会承認日 (平成17年6月14日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			4,376
II 次期繰越利益			4,376

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 6年～9年 空中線設備 10年～40年 (2) 無形固定資産・・・定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用・・・定額法
2 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品・・・移動平均法による原価法
4 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス「ツーカーポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金

項目	第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更により、減損損失168百万円を計上しており、「税引前当期純利益」が168百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第14期 (平成17年3月31日)	
※1 関係会社に対する債権・債務	
長期金銭債権	20百万円
短期金銭債権	220百万円
長期金銭債務	2,425百万円
短期金銭債務	43,734百万円
※2 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数	普通株式 320,000株
発行済株式総数	普通株式 120,000株

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
※1	関係会社に係る注記	
	関係会社に対する営業収益	2,205百万円
	関係会社に対する営業費用	5,068百万円
	関係会社に対する支払利息	736百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第14期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金勘定	500百万円
	現金及び現金同等物	500百万円

(リース取引関係)

第14期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)
		3,936	2,427
	工具、器具及び備品		1,508
	機械及び装置	339	209
	ソフトウェア	23	14
	合計	4,299	2,651
②	未経過リース料期末残高相当額		
	1年内		604百万円
	1年超		1,042百万円
	合計		1,647百万円
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。		
③	支払リース料、減価償却費相当額		
	支払リース料		1,335百万円
	減価償却費相当額		1,335百万円
④	減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(有価証券関係)

第14期 (平成17年 3月31日)

時価評価されていない主な有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が用いているデリバティブ取引は、金利スワップのみであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用する金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。取引の相手先については、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行から生じるリスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金（基金型）であるKDDI企業年金基金に加入しています。

なお、加入以前は退職一時金制度を設け、日産連合厚生年金基金にも加入しておりましたが、平成15年10月に退職給付の全部をKDDI企業年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,918百万円
② 年金資産	525
③ 未積立退職給付債務	△1,393
④ 未認識過去勤務債務	570
⑤ 未認識数理計算上の差異	△91
⑥ 退職給付引当金	△914

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	232
② 利息費用	36
③ 期待運用収益	△3
④ 過去勤務債務の費用処理額	46
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	5
⑥ 退職給付費用	316

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率 (%)	2.0%
② 期待運用収益率 (%)	2.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数 (年)	14年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	14年

(税効果会計関係)

第14期
(平成17年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	370百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	526
ポイントサービス引当金超過額	547
賞与引当金繰入限度超過額	134
棚卸資産評価損否認額	67
減損損失否認額	68
未払事業税	107
その他	196
繰延税金資産小計	2,015
評価性引当額	△761
繰延税金資産合計	1,254
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
住民税均等割	0.4%
I T投資促進税制	△1.8%
評価性引当金の取崩	△26.8%
その他	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%

(関連当事者との取引)

第14期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	KDD I 株式会社	東京都新宿区	141,851	電気通信事業	直接 100	兼務 1名	中継電話網、電気通信設備の使用及び資金借入等	短期資金の借入	—	短期借入金	38,700
								利息の支払い	349	未払費用	12

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の銀行借入については、KDD I 株式会社より各金融機関に対して念書の差入を受けております。又、借入金利については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 ツアー ホン関西	大阪市北区	18,110	電気通信 事業	なし	兼務 5名		システム業務 受託収入	189	未収入金	190
親会社の子会社	株式会社 ツアー セルラー 東海	名古屋市 熱田区	3,000	電気通信 事業	なし	兼務 5名		システム業務 受託収入	107	未収入金	259

(1 株当たり情報)

項目	第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	86,470円05銭
1株当たり当期純利益金額	35,590円02銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	4,270
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,270
期中平均株式数 (株)	120,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数	—
(うち新株予約権)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(当社とKDD I株式会社の合併) 当社は、平成17年8月11日に商法第253条第1項に基づき、議決権を行使することができる株主全員の書面による同意により承認を受けた合併契約書に基づき、平成17年10月1日にKDD I株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切を存続会社であるKDD I株式会社に引継ぎました。

⑤ 附属明細表

1) 固定資産等明細表

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業有形固定資産							
機械設備 (注) 1、3	153,010	1,571	1,244	153,337	108,016	12,263	45,320
空中線設備	37,061	591	152	37,500	15,279	2,194	22,221
建物	14,280	23	134	14,170	6,140	730	8,030
構築物	9,450	27	5	9,472	5,181	709	4,290
車両	97	8	9	96	76	8	19
工具、器具及び備品 (注) 3	3,621	16	500	3,137	2,454	285	683
土地	2,253	105	—	2,359	—	—	2,359
建設仮勘定 (注) 2、3	3,078	2,427	3,418	2,087	—	—	2,087
計	222,855	4,773	5,465	222,162	137,150	16,192	85,012

(注) 1 機械設備の主な増加は、無線基地局及び交換局の設備であります。

2 建設仮勘定の主な増加は、無線基地局及び交換局の設備であります。

3 当期減少額に含まれる減損損失は次の通りであります。

機械設備 601百万円、工具器具及び備品 396百万円、建設仮勘定 10百万円

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
無形固定資産							
電気通信事業無形固定資産							
施設利用権	175	—	—	175	77	9	97
ソフトウェア (注) 1	26,132	817	6	26,944	21,294	4,711	5,649
借地権	232	4	—	237	—	—	237
電話加入権 (注) 1	142	—	83	59	—	—	59
地役権	12	—	—	12	—	—	12
計	26,696	822	89	27,428	21,372	4,721	6,056
投資その他の資産							
投資有価証券	8	—	—	8	—	—	8
長期前払費用	4,447	180	—	4,627	2,656	716	1,971
繰延税金資産	—	611	—	611	—	—	611
敷金・保証金	2,755	5	128	2,632	—	—	2,632
長期未収入金	1,234	992	1,023	1,203	—	—	1,203
貸倒引当金	△1,234	△992	△1,023	△1,203	—	—	△1,203
計	7,212	796	128	7,880	2,656	716	5,223

(注) 1 当期減少額に含まれる減損損失は次の通りであります。

ソフトウェア 2百万円、電話加入権 77百万円

2) 有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

3) 社債明細表

該当事項ありません。

4) 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,200	38,700	0.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	42,888	36,463	2.06	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	49,398	12,935	2.42	平成18年4月 ～平成21年10月
合計	115,486	88,098	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,288	2,377	1,390	880

5) 引当金明細表

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,317	1,567	1,624	—	2,260
退職給付引当金	947	316	349	—	914
ポイントサービス引当金	1,168	1,351	1,168	—	1,351
賞与引当金	369	331	369	—	331

6) 資本金等明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
資本金(百万円)	6,000	—	—	6,000	
資本金のうち既発行 株式	普通株式 (株)	(120,000)	—	—	(120,000)
	普通株式 (百万円)	6,000	—	—	6,000
	計 (株)	(120,000)	—	—	(120,000)
	計 (百万円)	6,000	—	—	6,000

被合併会社である株式会社ツーカーセルラー東海の財務諸表

① 貸借対照表

		第14期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 固定資産				
A 電気通信事業固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 機械設備		79,151		
減価償却累計額		59,367	19,783	
2 空中線設備		18,987		
減価償却累計額		8,585	10,401	
3 線路設備		49		
減価償却累計額		45	3	
4 建物		3,616		
減価償却累計額		1,085	2,531	
5 構築物		1,975		
減価償却累計額		731	1,243	
6 車両		7		
減価償却累計額		7	0	
7 工具、器具及び備品		686		
減価償却累計額		499	187	
8 土地			292	
9 建設仮勘定			159	
有形固定資産合計			34,602	70.3
(2) 無形固定資産				
1 ソフトウェア			2,638	
2 電話加入権			31	
無形固定資産合計			2,670	5.4
電気通信事業固定資産合計			37,273	75.7

		第14期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
B 投資その他の資産				
1 投資有価証券			9	
2 長期前払費用			1,120	
3 長期未収入金			158	
4 繰延税金資産			158	
5 敷金・保証金			1,951	
6 その他の投資及びその他の資産			12	
貸倒引当金			△158	
投資その他の資産合計			3,253	6.6
固定資産合計			40,527	82.3
II 流動資産				
1 現金及び預金			324	
2 売掛金			4,960	
3 未収入金	※1		1,482	
4 貯蔵品			1,405	
5 前払費用	※1		602	
6 繰延税金資産			220	
7 仮払金			3	
貸倒引当金			△301	
流動資産合計			8,698	17.7
資産合計			49,225	100.0

		第14期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 固定負債				
1 長期借入金			12,375	
2 退職給付引当金			170	
3 ポイントサービス引当金			544	
4 預り保証金			184	
5 その他の固定負債	※1		0	
固定負債合計			13,274	27.0
II 流動負債				
1 1年以内に期限到来の固定負債			13,016	
2 1年以内に期限到来の関係会社長期借入金	※1		2,800	
3 買掛金			1,690	
4 関係会社短期借入金	※1		12,800	
5 未払金	※1		2,838	
6 未払費用	※1		198	
7 未払法人税等			222	
8 前受金			598	
9 預り金	※1		47	
10 前受収益			22	
11 賞与引当金			167	
流動負債合計			34,402	69.9
負債合計			47,677	96.9
(資本の部)				
I 資本金				
	※3		3,000	6.1
II 利益剰余金				
1 当期末処理損失	※2	1,452		
利益剰余金合計			△1,452	△3.0
資本合計			1,547	3.1
負債・資本合計			49,225	100.0

② 損益計算書

		第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
経常損益の部				
(営業損益の部)				
I 電気通信事業営業損益				
(1) 営業収益			43,047	86.2
(2) 営業費用				
1 営業費		15,562		
2 施設保全費		3,577		
3 管理費		1,689		
4 減価償却費		10,846		
5 固定資産除却費		972		
6 通信設備使用料		6,900		
7 租税公課		872	40,421	80.9
電気通信事業営業利益			2,626	5.3
II 附帯事業営業損益				
(1) 営業収益			6,921	13.8
(2) 営業費用			6,409	12.8
附帯事業営業利益			511	1.0
営業利益			3,138	6.3

		第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
(営業外損益の部)				
III 営業外収益				
1 受取利息		0		
2 受取賃貸料		174		
3 償却債権取立益		26		
4 雑収入		44	245	0.5
IV 営業外費用				
1 支払利息	※1	792		
2 雑支出		1	794	1.6
経常利益			2,588	5.2
税引前当期純利益			2,588	5.2
法人税、住民税及び事業税		185		
法人税等調整額		△379	△194	△0.4
当期純利益			2,783	5.6
前期繰越損失			4,235	
当期末処理損失			1,452	

(注) 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

		第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記番号	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	(注) 2	1,078	752	1,831
経費		17,809	936	18,746
消耗品費		54	11	65
借料・損料	(注) 3	2,349	212	2,561
保険料		8	7	16
光熱水道料		948	6	955
修繕費		95	16	111
旅費交通費		32	7	40
通信運搬費		449	37	487
広告宣伝費		1,832	—	1,832
交際費		25	3	29
厚生費		4	62	66
作業委託費		1,587	370	1,957
雑費	(注) 4	10,421	200	10,622
貸倒損失	(注) 5	251	—	251
小計		19,139	1,689	20,829
減価償却費				10,846
固定資産除却費				972
通信設備使用料				6,900
租税公課				872
合計				40,421

(注) 1 事業費には、営業費及び施設保全費が含まれております。

2 人件費には、賞与引当金繰入額167百万円及び退職給付引当金繰入額113百万円が含まれております。

3 借料・損料にはリース料742百万円が含まれております。

4 雑費には、販売手数料が含まれております。

5 貸倒損失は、貸倒引当金の繰入額であります。

③ キャッシュ・フロー計算書

		第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		2,588
2		10,846
3		928
4		△37
5		△22
6		△0
7		792
8		△101
9		926
10		144
11		△465
12		510
13		△997
14		672
小計		15,785
15		0
16		△862
17		△5
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,916
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		△1,269
2		8
3		△484
4		△245
5		48
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,941
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		△800
2		△12,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,136
IV 現金及び現金同等物の減少額		△161
V 現金及び現金同等物の期首残高		486
VI 現金及び現金同等物の期末残高		324
	※1	

④ 損失処理計算書

		第14期 (平成17年6月15日) 定時株主総会承認	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			1,452
II 次期繰越損失			1,452

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 6年～9年 空中線設備 10年～40年</p> <p>(2) 無形固定資産・・・定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用・・・定額法</p>				
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>				
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>				
4 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>時価法</p>				
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス「ポイントパラダイス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>				
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>				
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="678 1727 1058 1793"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

項目	第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第14期 (平成17年3月31日)			
※1	関係会社に対する債権・債務		
	短期金銭債権		113百万円
	短期金銭債務		15,849百万円
※2	資本の欠損		
	資本の欠損の金額は、1,452百万円であります。		
※3	授權株式数及び発行済株式総数		
	授權株式数	普通株式	160,000株
	発行済株式総数	普通株式	60,000株

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1 関係会社に係る注記	
営業費用のうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。	
回線使用料等	492百万円
営業外費用のうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。	
支払利息	219百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	324百万円
現金及び現金同等物	324百万円

(リース取引関係)

第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械設備	527	219	307
工具、器具及び備品	663	479	184
合計	1,191	699	491
② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		185百万円	
1年超		306百万円	
合計		491百万円	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		699百万円	
減価償却費相当額		699百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第14期 (平成17年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第14期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(1) 取引の内容

当社が用いているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金融商品会計基準の定めにより特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用する金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。取引の相手先については、信用度の高い国内の銀行及び親会社であり、相手先の契約不履行から生じるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 金利関連

種類	第14期 (平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
支払固定・受取変動	1,000	0	0	0

(注) 1 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度

当社は、確定給付企業年金（基金型）であるKDD I 企業年金基金に加入しております。

なお、加入以前は社内退職一時金制度を設け、日産連合厚生年金基金にも加入しておりましたが、平成15年10月に退職給付の全部をKDD I 企業年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△723百万円
② 年金資産	209
③ 未積立退職給付債務	△514
④ 未認識過去勤務債務	351
⑤ 未認識数理計算上の差異	△7
⑥ 退職給付引当金	△170

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	76
② 利息費用	12
③ 期待運用収益	△1
④ 過去勤務債務の費用処理額	28
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△1
⑥ 退職給付費用	113

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	2.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	14年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年

(税効果会計関係)

第14期
(平成17年3月31日)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
ポイントサービス引当金超過額	220百万円	
退職給付引当金繰入限度超過額	68	
貸倒引当金繰入限度超過額	55	
賞与引当金繰入限度超過額	67	
棚卸資産評価損否認額	9	
前払費用の費用計上否認額	98	
未払事業税	28	
その他	17	
繰延税金資産 小計	565	
評価性引当額	△186	
繰延税金資産 合計	379	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	
税務上の繰越欠損金の利用	△29.5%	
評価性引当金の取崩	△18.6%	
その他	△0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.5%	

(関連当事者との取引)

第14期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	KDD I 株式会社	東京都 新宿区	141,851	電気通信 事業	直接 100	兼務 1名	中継電話 網、業務 委託回線 の使用、 電気通信 設備の使 用及び資 金借入等	長期資金の 借入	—	長期借入金	2,800
								短期資金の 借入	12,800	短期借入金	12,800
								アクセス回 線使用料等	1,328	未払金	120
								経営支援料	73	同上	6
								利息の支払 い	167	未払費用	11

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 当社の銀行借入については、KDD I株式会社より各金融機関に対して経営指導念書の差入を受けております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

経営支援料については、契約に基づき支払っております。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社ソー カーセラー 東京	東京都 港区	6,000	電気通信 事業	なし	兼務5名	システム 業務委託 等	システム 業務委託 費	107	未払金	9
親会社の子会社	株式会社ソー カーホン関西	大阪市 北区	18,110	電気通信 事業	なし	兼務4名	システム 業務委託 等	システム 業務委託 費	134	未払金	16

(1 株当たり情報)

項目	第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	25,789円88銭
1株当たり当期純利益金額	46,387円05銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	2,783
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,783
期中平均株式数 (株)	60,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数	—
(うち新株予約権)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

第14期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(当社とKDD I 株式会社の合併)

当社は、平成17年8月11日に商法第253条第1項に基づき、議決権を行使することができる株主全員の書面による同意により承認を受けた合併契約書に基づき、平成17年10月1日にKDD I 株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切を存続会社であるKDD I 株式会社に引継ぎました。

⑤ 附属明細表

1) 固定資産等明細表

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
機械設備 (注) 1	81,171	646	2,666	79,151	59,367	6,667	19,783
空中線設備	18,725	286	24	18,987	8,585	1,196	10,401
線路設備	49	—	—	49	45	3	3
建物	3,642	24	50	3,616	1,085	124	2,531
構築物	1,971	8	4	1,975	731	100	1,243
車両	7	—	—	7	7	0	0
工具、器具及び備品	719	50	83	686	499	49	187
土地	290	1	—	292	—	—	292
建設仮勘定 (注) 2	124	1,572	1,537	159	—	—	159
計	106,702	2,591	4,367	104,925	70,322	8,141	34,602

(注) 1 機械設備の主な増加・減少は、無線基地局電源設備・無線設備及び交換局交換設備であります。

2 建設仮勘定の主な増加は無線基地局電源設備・無線設備及び交換局交換設備であります。

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
無形固定資産							
ソフトウェア (注) 1	23,101	468	1,476	22,092	19,454	2,330	2,638
電話加入権	31	—	—	31	—	—	31
計	23,132	468	1,476	22,124	19,454	2,330	2,670
投資その他の資産							
投資有価証券	9	—	—	9	—	—	9
長期前払費用	3,270	231	29	3,471	2,351	373	1,120
長期未収入金	175	158	175	158	—	—	158
繰延税金資産	—	158	—	158	—	—	158
敷金・保証金	2,000	11	60	1,951	—	—	1,951
その他の投資及びその 他の資産	12	0	0	12	—	—	12
貸倒引当金	△175	△158	△175	△158	—	—	△158
計	5,293	401	90	5,604	2,351	373	3,253

(注) 1 ソフトウェアの主な減少は、交換局交換設備用ソフトウェアであります。

2) 有価証券明細表

有価証券の金額が資産の100分の1以下であるため記載を省略しております。

3) 社債明細表

該当事項はありません。

4) 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,600	12,800	0.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,336	15,816	2.03	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	28,191	12,375	2.15	平成18年4月 ～平成20年11月
合計	54,127	40,991	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,396	2,456	1,523	—

5) 引当金明細表

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円) (注)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	498	460	289	209	460
退職給付引当金	193	113	136	—	170
ポイントサービス引当金	646	286	388	—	544
賞与引当金	168	167	168	—	167

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替額であります。

6) 資本金等明細表

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金 (百万円)		3,000	—	—	3,000
資本金のうち既発行 株式	普通株式 (株)	(60,000)	—	—	(60,000)
	普通株式 (百万円)	3,000	—	—	3,000
	計 (株)	(60,000)	—	—	(60,000)
	計 (百万円)	3,000	—	—	3,000

被合併法人である株式会社ツーカーホン関西の財務諸表

① 貸借対照表

		第14期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 固定資産				
A 電気通信事業固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 機械設備		110,355		
減価償却累計額		84,807	25,548	
2 空中線設備		26,470		
減価償却累計額		11,964	14,506	
3 建物		2,766		
減価償却累計額		1,596	1,169	
4 構築物		3,128		
減価償却累計額		1,010	2,118	
5 車両		5		
減価償却累計額		4	0	
6 工具、器具及び備品		5,597		
減価償却累計額		4,591	1,006	
7 土地			145	
8 建設仮勘定			19	
有形固定資産合計			44,513	67.3
(2) 無形固定資産				
1 ソフトウェア			3,811	
2 電話加入権			16	
無形固定資産合計			3,827	5.8
電気通信事業固定資産合計			48,341	73.1

		第14期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
B 投資その他の資産				
1 投資有価証券			7	
2 関係会社投資	※4		10	
3 長期前払費用			1,420	
4 繰延税金資産			697	
5 敷金・保証金	※1		1,633	
6 その他の投資及びその他の資産			252	
貸倒引当金			△220	
投資その他の資産合計			3,801	5.8
固定資産合計			52,142	78.9
II 流動資産				
1 現金及び預金			183	
2 売掛金			8,977	
3 未収入金	※1		1,554	
4 貯蔵品			2,092	
5 前払費用			813	
6 繰延税金資産			915	
7 その他の流動資産			18	
貸倒引当金			△582	
流動資産合計			13,975	21.1
資産合計			66,117	100.0

		第14期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 固定負債				
1 長期借入金			24,436	
2 退職給付引当金			533	
3 ポイントサービス引当金			1,137	
4 預り保証金	※1		489	
5 その他の固定負債	※1		1	
固定負債合計			26,597	40.2
II 流動負債				
1 1年以内に期限到来の固定負債			25,334	
2 買掛金			2,291	
3 関係会社短期借入金	※1		1,200	
4 未払金	※1		3,989	
5 未払費用			135	
6 未払法人税等			2,100	
7 前受金			1,654	
8 預り金			196	
9 前受収益			10	
10 賞与引当金			310	
流動負債合計			37,223	56.3
負債合計			63,820	96.5
(資本の部)				
I 資本金	※3		18,110	27.4
II 資本剰余金				
1 資本準備金		12,110		
資本剰余金合計			12,110	18.3
III 利益剰余金				
1 当期末処理損失	※2	27,922		
利益剰余金合計			△27,922	△42.2
資本合計			2,297	3.5
負債・資本合計			66,117	100.0

② 損益計算書

		第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
経常損益の部				
(営業損益の部)				
I 電気通信事業営業損益				
(1) 営業収益			72,012	82.9
(2) 営業費用				
1 営業費		30,925		
2 施設保全費		5,187		
3 管理費		2,301		
4 減価償却費		14,170		
5 固定資産除却費		557		
6 通信設備使用料		10,285		
7 租税公課		1,566	64,993	74.8
電気通信事業営業利益			7,019	8.1
II 附帯事業営業損益				
(1) 営業収益			14,835	17.0
(2) 営業費用			13,472	15.5
附帯事業営業利益			1,362	1.5
営業利益			8,382	9.6
(営業外損益の部)				
III 営業外収益				
1 受取利息		0		
2 賃貸料収入		270		
3 償却債権取立益		21		
4 業務受託収入	※1	486		
5 雑収入		63	841	0.9
IV 営業外費用				
1 支払利息	※1	1,756		
2 デリバティブ評価損		36		
3 雑支出		0	1,793	2.0
経常利益			7,430	8.5

		第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損益の部				
I 特別損失				
1 減損損失		15	15	0.0
税引前当期純利益			7,414	8.5
法人税、住民税及び事業税		3,295		
法人税等調整額		△425	2,870	3.3
当期純利益			4,544	5.2
前期繰越損失			32,467	
当期末処理損失			27,922	

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

		第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記番号	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	(注) 2	2,033	784	2,818
経費		33,345	1,517	34,862
材料・部品費		1	—	1
消耗品費		87	17	105
借料・損料	(注) 3	3,727	350	4,077
保険料		25	8	34
光熱水道料		1,060	23	1,084
修繕費		126	14	140
旅費交通費		39	16	55
通信運搬費		712	149	862
広告宣伝費		2,458	—	2,458
交際費		29	1	31
厚生費		2	122	125
作業委託費		3,030	666	3,696
雑費	(注) 4	22,043	145	22,189
貸倒損失	(注) 5	733	—	733
小計		36,112	2,301	38,414
減価償却費				14,170
固定資産除却費				557
通信設備使用料				10,285
租税公課				1,566
合計				64,993

(注) 1 事業費には、営業費、施設保全費が含まれております。

2 人件費には、賞与引当金繰入額599百万円及び退職給付費用206百万円が含まれております。

3 借料・損料にはリース料1,204百万円が含まれております。

4 雑費には、販売手数料が含まれております。

5 貸倒損失には、貸倒引当金繰入額733百万円が含まれております。

③ キャッシュ・フロー計算書

		第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		7,414
2		14,170
3		15
4		535
5		△55
6		16
7		△0
8		1,756
9		186
10		2,480
11		1,497
12		△1,690
13		2,571
14		△3,984
15		250
小計		25,165
16		0
17		△1,811
18		△3,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,228
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1		△1,263
2		△873
3		△438
4		△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1		△8,700
2		△33,132
3		24,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,612
IV 現金及び現金同等物の増加額		38
V 現金及び現金同等物の期首残高		145
VI 現金及び現金同等物の期末残高		183
	※ 1	

④ 損失処理計算書

		第14期 (平成17年6月15日) 定時株主総会承認	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処理損失			27,922
II 次期繰越損失			27,922

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 機械設備 6年～9年 空中線設備 10年～40年</p> <p>(2) 無形固定資産・・・定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用・・・定額法</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品（移動機） 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品（その他） 総平均法による原価法</p>
4 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="678 373 1059 438"> <tr> <td style="padding-right: 40px;">ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。				
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。				

会計処理方法の変更

	第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更により減損損失15百万円を計上しており「税引前当期純利益」が15百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第14期 (平成17年3月31日)			
※1	関係会社に対する債権・債務		
	長期金銭債権		26百万円
	短期金銭債権		226百万円
	長期金銭債務		16百万円
	短期金銭債務		1,579百万円
※2	資本の欠損		
	資本の欠損の金額は、27,922百万円であります。		
※3	授権株式数及び発行済株式総数		
	授権株式数	普通株式	6,000,000株
	発行済株式総数	普通株式	4,964,000株
※4	子会社株式		10百万円
5	商法施行規則第124条第3号の規定により増加した純資産額		29百万円

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
※1	関係会社に係る注記		
	営業外収益のうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	業務受託収入		486百万円
	営業外費用のうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	支払利息		373百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	現金及び預金勘定		183百万円
	現金及び現金同等物		183百万円

(リース取引関係)

第14期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	6,062	3,114	2,948
合計	6,062	3,114	2,948

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,159百万円
1年超	1,789百万円
合計	2,948百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと見做されるため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,371百万円
減価償却費相当額	1,371百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

第14期(平成17年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第14期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(1) 取引の内容

当社が用いているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

③ ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用する金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。取引の相手先については、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行から生じるリスクは殆どないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 金利関連

	第14期 (平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	2,000	—	68	68
支払固定・受取変動	4,510	1,410	△38	△38
合計	6,510	1,410	29	29

(注) 1 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行等から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度

当社は、確定給付企業年金（基金型）であるKDD I 企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,487百万円
② 年金資産	653
③ 未積立退職給付債務	△834
④ 未認識過去勤務債務	113
⑤ 未認識数理計算上の差異	186
⑥ 退職給付引当金	△533

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	160
② 利息費用	26
③ 期待運用収益	△9
④ 過去勤務債務の費用処理額	9
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	19
⑥ 退職給付費用	206

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	2.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の費用処理年数	14年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	14年

(税効果会計関係)

第14期
(平成17年3月31日)

1 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金繰入超過額	68百万円
賞与引当金繰入超過額	125
棚卸資産評価損否認額	2
未払金否認額	446
未払事業税	176
退職給付引当金繰入超過額	216
投資有価証券評価損否認額	12
ポイントサービス引当額	462
その他	102
繰延税金資産小計	1,612
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	1,612

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(関連当事者との取引)

第14期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 務等	事業上の 関係				
親会社	KDD I 株式会社	東京都 新宿区	141,851	電気通信 事業	直接 100	兼務 1名	中継電話 網、電気 通信設備 の使用及 び資金借 入等	短期資金の 借入	1,200	短期借入金	1,200
								アクセス回 線使用料等	3,633	未払金	333
								利息の支払 い	373	未払費用	0
								金融機関か らの借入金 に対する債 務保証	52,615	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 当社の銀行借入については、KDD I株式会社より各金融機関に対して念書及び保証書の差入を受けております。また、借入金利については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 務等	事業上の 関係				
親会社の子会社	株式会社ソー カーセラー 東京	東京都 港区	6,000	電気通信 事業	なし	兼務 4名		システム 業務受託 収入	281	未収入 金	27
親会社の子会社	株式会社ソー カーセラー 東海	名古屋 市熱田 区	3,000	電気通信 事業	なし	兼務 4名		システム 業務受託 収入	205	未収入 金	23

(1株当たり情報)

項目	第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	462円86銭
1株当たり当期純利益金額	20,093円97銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	4,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,544
期中平均株式数(株)	226,170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数	—
(うち新株予約権)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(当社とKDD I株式会社の合併) 当社は、平成17年8月11日に商法第253条第1項に基づき、議決権を行使することができる株主全員の書面による同意により承認を受けた合併契約書に基づき、平成17年10月1日にKDD I株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切を存続会社であるKDD I株式会社に引継ぎました。

⑤ 附属明細表

1) 固定資産等明細表

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
電気通信事業有形固定資産							
機械設備 (注) 1, 2	111,628	827	2,100	110,355	84,807	8,001	25,548
空中線設備 (注) 1	26,470	136	135	26,470	11,964	1,560	14,506
建物	2,769	5	9	2,766	1,596	171	1,169
構築物	3,126	1	—	3,128	1,010	103	2,118
車両	5	—	—	5	4	—	0
工具、器具及び備品	5,623	18	44	5,597	4,591	359	1,006
土地	122	23	—	145	—	—	145
建設仮勘定 (注) 3	74	757	812	19	—	—	19
計	149,820	1,771	3,103	148,488	103,974	10,195	44,513

(注) 1. 機械設備及び空中線設備の主な増加は、交換機設備の増設と基地局無線機設備及びアンテナ設備であります。

2. 機械設備の主な減少は、交換機設備の除却であります。

3. 建設仮勘定の主な増加は、交換機設備と基地局無線機設備及びアンテナ設備であります。

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
無形固定資産							
電気通信事業無形固定資産							
ソフトウェア (注) 1	26,459	1,259	253	27,466	23,654	3,608	3,811
電話加入権	31	—	15	16	—	—	16
計	26,491	1,259	268	27,482	23,654	3,608	3,827
投資その他の資産							
投資有価証券	7	—	—	7	—	—	7
関係会社投資	10	—	—	10	—	—	10
長期前払費用	3,535	338	—	3,873	2,453	366	1,420
繰延税金資産	609	87	—	697	—	—	697
敷金・保証金	1,631	7	5	1,633	—	—	1,633
その他の投資及びその 他の資産	376	—	123	252	—	—	252
貸倒引当金	△309	88	—	△220	—	—	△220
計	5,860	522	129	6,254	2,453	366	3,801

(注) 1. ソフトウェアの主な増加は、交換機設備関連のソフトウェアであります。

2) 有価証券明細表

有価証券の金額が資産の100分の1以下であるため記載を省略しております。

3) 社債明細表

該当事項はありません。

4) 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,900	1,200	0.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,552	25,334	2.16	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	58,350	24,436	2.11	平成18年7月 ～平成21年2月
合計	92,802	50,970	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に期限到来のものを除く。）の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,856	5,930	2,650	—

5) 引当金明細表

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	858	803	858	—	803
退職給付引当金	517	206	189	—	533
ポイントサービス引当金	951	1,137	951	—	1,137
賞与引当金	308	310	308	—	310

6) 資本金等明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
資本金 (百万円)	6,000	12,110	—	18,110	
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株)	(120,000)	(4,844,000)	—	(4,964,000)
	普通株式 (百万円)	6,000	12,110	—	18,110
	計 (株)	(120,000)	(4,844,000)	—	(4,964,000)
	計 (百万円)	6,000	12,110	—	18,110
資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	—	12,110	—	12,110
	計 (百万円)	—	12,110	—	12,110

(注) 1. 資本金の当期増加額は、平成17年3月24日に第三者割当による新株式を発行したことによるものであります。

2. 資本準備金の当期増加額は、平成17年3月24日に第三者割当による新株式を発行したことによるものであります。

被合併会社である株式会社パワードコム財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第20期 (平成17年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)		
資産の部				
I 固定資産				
A 電気通信事業固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 機械設備	(注2)	211,449		
減価償却累計額	(注1)	163,492	47,956	
2 端末設備		2,650		
減価償却累計額	(注1)	1,930	719	
3 市内線路設備	(注2)	144,224		
減価償却累計額	(注1)	109,588	34,636	
4 市外線路設備	(注2)	16,692		
減価償却累計額	(注1)	13,610	3,081	
5 土木設備		3,514		
減価償却累計額	(注1)	1,526	1,987	
6 海底線設備		2,085		
減価償却累計額	(注1)	1,319	766	
7 建物	(注2)	30,059		
減価償却累計額	(注1)	18,440	11,619	
8 構築物		1,412		
減価償却累計額	(注1)	1,145	266	
9 機械及び装置		1,307		
減価償却累計額	(注1)	973	334	
10 工具、器具及び備品		12,108		
減価償却累計額	(注1)	10,360	1,747	
11 土地			45	
12 建設仮勘定			2,843	
有形固定資産合計			106,006	
(2) 無形固定資産				
1 施設利用権			3,310	
2 ソフトウェア			4,732	
3 その他の無形固定資産			290	
無形固定資産合計			8,333	
電気通信事業固定資産合計			114,339	

		第20期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
B 附帯事業固定資産				
1 有形固定資産		1,690		
減価償却累計額		1,089	600	
2 無形固定資産			281	
附帯事業固定資産合計			881	
C 投資その他の資産				
1 投資有価証券			1,152	
2 出資金			5	
3 関係会社投資			18,594	
4 長期前払費用			959	
5 敷金			3,449	
6 その他の投資及び その他の資産			141	
貸倒引当金 (貸方)			△66	
投資その他の資産合計			24,236	
固定資産合計			139,457	72.0
II 流動資産				
1 現金及び預金			13,338	
2 関係会社預け金			15,000	
3 売掛金	(注3)		15,159	
4 未収入金	(注3)		6,557	
5 貯蔵品			2,257	
6 前払費用			152	
7 関係会社短期貸付金			2,170	
8 その他の流動資産	(注3)		28	
貸倒引当金 (貸方)			△510	
流動資産合計			54,154	28.0
資産合計			193,612	100.0

		第20期 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部			
I 固定負債			
1 社債		16,500	
2 長期借入金		106,822	
3 繰延税金負債		314	
4 退職給付引当金		4,503	
5 その他の固定負債		214	
固定負債合計		128,354	66.3
II 流動負債			
1 1年以内に期限到来の固定負債		23,410	
2 未払金	(注3)	8,748	
3 未払費用		5,890	
4 未払法人税等		276	
5 前受金		4,329	
6 預り金		3,062	
流動負債合計		45,717	23.6
負債合計		174,071	89.9
資本の部			
I 資本金 (注5)			
II 資本剰余金			
1 資本準備金		54,253	
2 その他資本剰余金		283	
資本金及び資本準備金減少差益		283	
資本剰余金合計		54,536	28.2
III 利益剰余金			
1 当期末処理損失		80,347	
利益剰余金合計		△80,347	△41.5
IV その他有価証券評価差額金			
		457	0.2
V 自己株式 (注6)			
		△116	△0.1
資本合計		19,540	10.1
負債及び資本合計		193,612	100.0

② 損益計算書

		第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
経常損益の部				
(営業損益の部)				
I 電気通信事業営業損益				
(1) 営業収益				
1	(注1)	13,159		
2	(注1)	38,845		
3	(注1)	35,507		
4	(注1)	2,407	89,919	76.5
(2) 営業費用				
1		11,408		
2		13,194		
3		52		
4		6,137		
5	(注2)	267		
6		23,036		
7		4,067		
8		31,001		
9		1,763	90,930	77.3
電気通信事業営業損失			1,011	△0.9
II 附帯事業営業損益				
(1) 営業収益				
			27,642	23.5
(2) 営業費用				
	(注2)		24,023	20.4
附帯事業営業利益			3,619	3.1
営業利益			2,608	2.2

		第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
(営業外損益の部)				
III 営業外収益				
1	受取利息及び割引料	39		
2	有価証券利息	7		
3	受取配当金	27		
4	債権回収益	91		
5	社宅使用料	87		
6	設備賃貸料	66		
7	画像交換機設置料	25		
8	移設補償料	33		
9	損害賠償金	27		
10	雑収入	30	436	0.4
IV 営業外費用				
1	支払利息及び割引料	3,329		
2	社債利息	305		
3	雑支出	118	3,753	3.2
	経常損失		708	△0.6

		第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損益の部				
I 特別利益				
1 投資有価証券売却益		2,586		
2 貸倒引当金戻入益		205		
3 過年度電気通信業務受託収入		1,710	4,503	3.8
II 特別損失	(注3)			
1 減損損失		75,600		
2 貯蔵品廃棄・評価損		4,527		
3 固定電話事業分割に伴う関連損失		2,842		
4 借入金期限前弁済手数料		946		
5 固定電話事業に係わる分割後精算金		137		
6 固定資産除却損		64	84,117	71.6
税引前当期純損失			80,323	△68.3
法人税、住民税及び事業税			23	0.0
当期純損失			80,347	△68.3
前期繰越損失			41,768	
減資による繰越損失填補額			41,768	
当期末処理損失			80,347	

※営業費用勘定の各科目の内容は次のとおりです。

- (1) 「営業費」とは、電気通信役務の提供に関する申込の受理、電気通信役務の料金の収納及び電気通信役務の販売活動並びにこれらに関連する業務に直接必要な費用であります。
- (2) 「施設保全費」とは、電気通信設備の保全のために直接必要な費用であります。
- (3) 「共通費」とは、支店等における共通的作業（庶務、経理等）に必要な費用であります。
- (4) 「管理費」とは、本店管理部門において必要な費用であります。
- (5) 「通信設備使用料」とは、他の電気通信事業者に対して、その設備を使用する対価として支払う費用であります。

※百分比(%)は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%とした場合の比率であります。

電気通信事業営業費用明細表

区分	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	7,727	1,975	9,703
経費	16,324	4,151	20,475
材料・部品費	20	—	20
消耗品費	155	66	221
借料・損料	4,529	1,777	6,307
保険料	51	2	53
光熱水道料	914	174	1,088
修繕費	945	7	953
旅費交通費	130	49	180
通信運搬費	310	131	441
広告宣伝費	1,928	0	1,928
交際費	40	14	54
厚生費	99	54	154
作業委託費	6,449	1,641	8,091
雑費	748	231	979
業務委託費	291	10	301
回線使用料	442	—	442
貸倒損失	137	—	137
小計	24,924	6,137	31,061
減価償却費			23,036
固定資産除却費			4,067
通信設備使用料			31,001
租税公課			1,763
合計			90,930

(注) 1 「事業費」は「営業費」、「施設保全費」、「共通費」及び「試験研究費」であります。

2 「人件費」には、退職給付引当金の繰入額、第20期935百万円が含まれております。

③ 損失処理計算書

		第20期 (平成17年6月23日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 当期末処理損失		80,347
II 損失処理額		
資本準備金取崩額		54,253
その他資本剰余金取崩額		
資本金及び資本準備金減少差益取崩額		283
III 次期繰越損失		25,810

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

第20期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当社は、当事業年度に固定資産の減損に係る会計基準の早期適用を実施したこと等により、80,347百万円の重要な当期純損失を計上致しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。当社は、当該状況を解消すべく、当事業年度に代表取締役を始めとした経営陣を刷新した上で、必要に応じて筆頭株主を始めとする主要株主とも協議し、以下の改善策を策定し着実に実施しています。

1. 経営資源の選択と集中による構造改革の推進（平成16年7月実施済み）

- ① 音声事業のフュージョン・コミュニケーションズ株式会社への吸収分割及び同社の子会社化による電話事業の強化
- ② 個人向けインターネット接続事業の当社子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットへの吸収分割によるインターネット接続事業の強化

2. 抜本的な財務体質改善策（平成16年9月実施済み）

- ① 固定資産帳簿価額の適正化を目的とした減損会計の早期適用実施
(減損損失額75,600百万円)
- ② 資本の減少による前営業年度における当期未処理損失の解消
(資本減少額42,051百万円)
- ③ 有利子負債の返済による財務基盤の安定化、中核的事業の商品力強化及び営業力拡充や新規事業展開等への戦略的投資に充てる資金の確保、さらには資本の増強を目的とした第三者割当による新株式発行（発行価額の総額90,000百万円）

3. 収益拡大及び費用削減策

- ① 営業力強化の取り組みの一環として、毎年、高い売上成長率を達成すること、通信業界で最もアグレッシブで最も実力ある営業集団としての市場評価を得ることを目的として、エンタープライズ・セールスカンパニーの組織改正を実施（平成16年10月実施済み）
- ② 「法人のお客さまの更なる満足を目指した平成17年度商品戦略について」と題する商品戦略を発表（平成17年3月実施済み）
平成17年度商品強化のポイント
 - ・ネットワーク商品の機能強化（信頼性、性能、柔軟性の追及）
 - ・お客さまの利便性を向上（ソリューション、コンサル商品拡充、IP電話（0AB～J）を基本機能化）
 - ・国際商品の強化
 - ・ワイヤレス事業への取り組み開始
- ③ 設備利用率の向上に向けた営業方策の展開、また、設備構築方法や建設費の見直し
- ④ 減損会計の早期適用実施による減価償却費の負担減
- ⑤ 新株式発行資金を有利子負債の返済に優先的に充当することによる支払利息等の削減（有利子負債残高：前事業年度末250,603百万円を当事業年度末には146,732百万円に圧縮）

以上の施策により、当事業年度は、前事業年度末に比較し純資産額が10,085百万円増加し、自己資本比率も3.3%から10.1%に改善致しました。

財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。

重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産・無形固定資産 有形固定資産・無形固定資産は法人税法に規定する定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、営業権については5年で償却しています。</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法によっています。</p>
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>
3 たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法	<p>・移動平均法による原価法によっています。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しています。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて金融商品に係る会計基準における特例処理を適用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>②ヘッジ対象 長期借入金に係る利息の支払</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の長期借入金に係る利息の支払につき、金利固定化の目的で金利スワップを利用しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たすものを利用しており、当該要件の判定をもって有効性の判定としています。</p>

項目	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用処理しています。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 電気通信事業固定資産の建設のために充当した資金で建設期間中の利子については、資産の取得原価に算入しています。 (2) 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっています。

会計方針の変更

第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより、従来の方法に比べ営業利益は8,207百万円増加、経常損失は8,207百万円減少、税引前当期純損失は67,392百万円増加しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、減価償却累計額に合算して表示しています。</p>

追加情報

第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>電気通信事業法の改正に合わせ、再販会社に対する回線提供契約の一部について、販売奨励金制度を廃止し、回線提供料金を契約約款の料金から減額して提供する契約形態に変更しました。</p> <p>この変更により、従来契約約款の料金による回線提供の場合と比較して、損益計算書上、電気通信事業営業収益が27,968百万円減少しますが、電気通信事業営業費用においても同額減少することから、営業利益に対する影響はありません。</p> <p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割252百万円を営業費用として処理しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	第20期 (平成17年3月31日)						
1 減価償却累計額	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。						
2 固定資産の取得価額は、下記の金額だけ 工事負担金の受入れのため圧縮記帳されて います。							
電気通信事業固定資産							
機械設備	390百万円						
市内線路設備	3,177百万円						
市外線路設備	272百万円						
建物	32百万円						
計	3,873百万円						
3 関係会社項目							
関係会社に対する資産	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,895百万円</td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,345百万円</td> </tr> <tr> <td> その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,170百万円</td> </tr> </table>	売掛金	9,895百万円	未収入金	2,345百万円	その他の流動資産	2,170百万円
売掛金	9,895百万円						
未収入金	2,345百万円						
その他の流動資産	2,170百万円						
関係会社に対する負債	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"> 未払金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,339百万円</td> </tr> </table>	未払金	3,339百万円				
未払金	3,339百万円						
4 偶発債務							
金融機関からの借入金に対する債務保証							
経営指導念書による保証							
ケーブルネット埼玉(株)	1,560百万円						
	(このうち、当社負担分308百万円)						
リース債務に対する保証							
フュージョン・コミュニケーションズ (株)	1,555百万円						
5 授権株式数並びに発行済株式数							
授権株式数	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	15,000,000株				
普通株式	15,000,000株						
発行済株式数	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,840,348.33株</td> </tr> </table>	普通株式	5,840,348.33株				
普通株式	5,840,348.33株						
6 自己株式の保有数	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,185.29株</td> </tr> </table>	普通株式	6,185.29株				
普通株式	6,185.29株						
7 資本の欠損の額	80,180百万円						

(損益計算書関係)

項目	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1 関係会社との取引 関係会社に対する営業収益	音声伝送収入 データ伝送収入 専用収入 その他の収入	1,979百万円 27,132百万円 20,097百万円 13,124百万円															
2 研究開発費	電気通信事業営業費用及び附帯事業営業費用に含まれる研究開発費 267百万円																
3 減損損失	<p>当社は、光ファイバーケーブルをはじめとする相互に関連した通信ネットワーク設備全体で総合通信サービスを提供しており、当社が行う事業に係わる全設備を一つの資産グループとしています。</p> <p>設備投資時には予想出来なかった価格競争の激化など、事業環境が大きく変化したことから、将来のキャッシュ・フローによって上記資産グループの簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="703 751 1409 1116"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">通信ネットワーク 設備</td> <td>機械設備</td> <td>31,462</td> </tr> <tr> <td>市内線路設備</td> <td>21,713</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,623</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>75,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額については、経済的残存使用年数に係わる使用価値と、当該年数経過時点におけるインカム・アプローチにより見積もった正味売却価額の合計額としています。また、使用価値算定の際の割引率は6.12%と見積もっています。</p>		用途	種類	減損損失 (百万円)	通信ネットワーク 設備	機械設備	31,462	市内線路設備	21,713	建物	7,800	その他	14,623		合計	75,600
用途	種類	減損損失 (百万円)															
通信ネットワーク 設備	機械設備	31,462															
	市内線路設備	21,713															
	建物	7,800															
	その他	14,623															
	合計	75,600															
4 固定資産除却損	機械設備除却	64百万円															

(リース取引関係)

項目	第20期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両	13	11	1
工具、器具及び備品	62	13	49
合計	76	24	51
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。		
	2 未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内	12百万円	
	1年超	38百万円	
	合計	51百万円	
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。		
	3 当会計期間の支払リース料等		
	(1) 支払リース料	11百万円	
	(2) 減価償却費相当額	11百万円	
	4 減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		

(有価証券関係)

第20期 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第20期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(平成17年 3月31日)
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,771百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	154百万円
繰延資産損金算入限度超過額	68百万円
賞与引当金	741百万円
有価証券評価損損金不算入額	331百万円
繰越欠損金	27,916百万円
減価償却超過額	26,403百万円
貯蔵品評価損損金不算入額	523百万円
その他	41百万円
繰延税金資産小計	57,953百万円
評価性引当額	△57,953百万円
繰延税金資産合計	一百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△314百万円
繰延税金負債小計	△314百万円
繰延税金負債の純額	△314百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	

(1株当たり情報)

項目	第20期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 1株当たり純資産額	3,349円37銭
2 1株当たり当期純損失	22,352円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第20期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純損失 (百万円)	80,347
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	80,347
期中平均株式数 (株)	3,594,539.16

(重要な後発事象)

第20期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当社は平成17年5月18日開催の取締役会において、平成17年6月23日開催の定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及びその他資本剰余金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。

(1) 資本準備金及びその他資本剰余金の減少の目的

財務体質改善のために資本の欠損を填補し、将来の経営環境変化に柔軟に対応できる体制を整えるため、実施いたしました。

(2) 減少した資本準備金及びその他資本剰余金

資本準備金の減少額	54,253百万円
その他資本剰余金の減少額	
資本金及び資本準備金減少差益	283百万円

④ 附属明細表
 固定資産等明細表

資産の種類		期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要	
有 形 固 定 資 産	機械設備	238,452	7,323	34,327	211,449	163,492	46,470 (31,462)	47,956	工事負担金圧縮額 390百万円 (注1、2、3)	
	端末設備	3,199	2,909	3,458	2,650	1,930	681 (500)	719	(注1、3)	
	市内線路設備	138,949	6,827	1,552	144,224	109,588	29,842 (21,713)	34,636	工事負担金圧縮額 3,177百万円 (注1、2)	
	市外線路設備	16,616	185	109	16,692	13,610	2,606 (1,891)	3,081	工事負担金圧縮額 272百万円 (注1、2)	
	電気 通 信 事 業 固 定 資 産	土木設備	2,823	691	—	3,514	1,526	1,163 (1,075)	1,987	(注1)
	海底線設備	2,085	0	—	2,085	1,319	690 (541)	766	(注1)	
	建物	29,258	965	164	30,059	18,440	8,766 (7,800)	11,619	工事負担金圧縮額 32百万円 (注1、2)	
	構築物	1,393	18	—	1,412	1,145	231 (172)	266	(注1)	
	機械及び装置	1,334	236	263	1,307	973	379 (211)	334	(注1、3)	
	工具、器具及び 備品	14,469	149	2,510	12,108	10,360	1,873 (1,179)	1,747	(注1、2、3)	
	土地	75	—	29 (29)	45	—	—	45	(注1)	
	建設仮勘定	3,645	19,751	20,553	2,843	—	—	2,843		
	(有形)	795	18,112	18,508	399	—	—	399		
	(無形)	2,850	1,639	2,045	2,444	—	—	2,444		
	電気通信事業 固定資産計	452,305	39,059	62,970 (29)	428,393	322,387	92,706 (66,549)	106,006	(注1)	
	附帯事業固定資産	1,697	115	122	1,690	1,089	598 (411)	600	(注1)	
有形固定資産計	454,002	39,174	63,092 (29)	430,083	323,477	93,305 (66,960)	106,606	(注1)		

資産の種類		期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	摘要
無 形 固 定 資 産	施設利用権	10,442	923	—	11,365	8,055	2,965 (2,356)	3,310	(注1)
	電気通 信事業 固定資 産								
	ソフトウェア	24,628	1,085	9,213	16,499	11,767	6,152 (3,385)	4,732	(注1、3)
	営業権	8,195	—	8,195	—	—	3,278 (2,458)	—	(注1)
	その他の 無形固定資産	978	0	205 (16)	773	483	213 (182)	290	(注1、3)
	電気通 信事業 固定資産計	44,245	2,009	17,614 (16)	28,639	20,306	12,609 (8,383)	8,333	(注1)
	附帯事業固定資産	841	36	40	837	556	345 (209)	281	(注1)
無形固定資産計	45,086	2,045	17,655 (16)	29,476	20,862	12,955 (8,593)	8,614	(注1)	
投 資 そ の 他 の 資 産	投資有価証券	1,046	772	666	1,152	—	—	1,152	
	出資金	5	—	—	5	—	—	5	
	関係会社投資	3,934	14,659	—	18,594	—	—	18,594	(注2)
	長期前払費用	1,003	9	53	959	—	—	959	
	敷金	3,506	49	106	3,449	—	—	3,449	
	その他の投資及び その他の資産	140	24	23	141	—	—	141	
	貸倒引当金	△89	△66	△89	△66	—	—	△66	
	投資その他の資産計	9,547	15,449	761	24,236	—	—	24,236	

(注) 1 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には減損損失累計額が含まれています。

また、「当期減少額」と「当期償却額」のうち()は内数であり、減損損失の金額を記載しています。

2 増加の主なものは、次のとおりです。

機械設備 : 通信センター及び中継所の端局装置、電源装置等

市内線路設備 : 加入者線路及び市内中継線路を構成する光ファイバーケーブル等

市外線路設備 : 通信センター間の中継線路を構成する光ファイバーケーブル

建物 : 上記通信センターの建物本体及び建物附属設備

工具、器具及び備品 : 電子計算機及び試験測定機器等

関係会社投資 : 平成16年7月の会社分割等による株式の増加

(株)ドリーム・トレイン・インターネット

3,225百万円

フュージョン・コミュニケーションズ(株)

8,368百万円

平成16年8月の株式取得による増加

(株)ファミリーネット・ジャパン

2,927百万円

3 当期減少額に含まれる、会社分割により減少した資産は次のとおりです。

フュージョン・コミュニケーションズ(株)への会社分割による減少資産

(単位：百万円)

	帳簿原価	減価償却累計額	帳簿価額
機械設備	23,741	20,187	3,554
端末設備	598	376	221
機械及び装置	205	141	64
工具、器具及び備品	735	479	256
ソフトウェア	5,252	3,803	1,449
その他無形固定資産	2	1	1
合計	30,536	24,989	5,547

(株)ドリーム・トレイン・インターネットへの会社分割による減少資産

(単位：百万円)

	帳簿原価	減価償却累計額	帳簿価額
機械設備	305	153	151
ソフトウェア	226	153	73
その他無形固定資産	0	—	0
合計	532	306	225

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため有価証券明細表の記載を省略しております。

引当金明細表

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金(貸方)	782	576	—	782	576	(注)
退職給付引当金	3,791	935	223	—	4,503	
関係会社事業損失引当金	215	—	—	215	—	

(注) 減少額は洗い替えによる戻入額です。

資本金等明細表

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金 (百万円)		42,061	45,000	42,051	45,010
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,340,348.33)	(4,500,000)	(—)	(5,840,348.33)
	普通株式 (百万円)	42,061	45,000	42,051	45,010
	計 (株)	(1,340,348.33)	(4,500,000)	(—)	(5,840,348.33)
	計 (百万円)	42,061	45,000	42,051	45,010
資本剰余金 (百万円)		9,253	45,283	—	54,536
資本準備金	合併差益 (百万円)	9,253	—	—	9,253
	株式払込剰余金 (百万円)	—	45,000	—	45,000
	計 (百万円)	9,253	45,000	—	54,253
その他資本剰余金	資本金及び資本準備金減少差益 (百万円)	—	283	—	283
	計 (百万円)	—	283	—	283

(注) 1 資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成16年9月30日に実施した第三者割当増資によるものです。

2 その他資本剰余金の当期増加額及び資本金の当期減少額は、平成16年9月30日に実施した無償減資によるものです。

3 当期末における自己株式は6,185.29株です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(1) 関係会社投資

相手先	金額（百万円）
ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社	24,389
KDDI AMERICA, INC.	9,732
株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ	6,019
TELEHOUSE HOLDINGS LIMITED	5,355
HOLA PARAGUAY S. A.	4,887
その他	23,417
合計	73,801

(2) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
普通預金	58,587
当座預金	0
別段預金	67
郵便貯金	1,039
外貨預金	515
譲渡性預金	64,000
小切手取立	0
預金計	124,210
合計	124,211

(3) 売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
313,959	3,020,631	2,975,649	358,941	89.2	40.7

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれております。

2 電気通信事業法第4条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

(4) 貯蔵品

品名	金額（百万円）
移動機及び付属品	33,003
保守用光ファイバー	671
ソリューション関連機器	500
電子管	344
その他	2,102
合計	36,622

② 負債の部

(1) 社債

銘柄	金額（百万円）	内容
第1回無担保社債	25,000	発行 平成17年9月13日 償還期限 平成22年9月17日
第2回無担保社債	25,000	発行 平成17年9月13日 償還期限 平成24年9月20日
第3回一般担保付社債	30,000 (30,000)	発行 平成8年9月27日 償還期限 平成18年9月27日
第4回一般担保付社債	20,000	発行 平成9年4月28日 償還期限 平成21年4月28日
第5回無担保国内普通社債	30,000 (30,000)	発行 平成11年6月8日 償還期限 平成18年6月8日
第5回一般担保付社債	20,000	発行 平成9年4月28日 償還期限 平成29年4月28日
第6回無担保国内普通社債	30,000	発行 平成11年9月27日 償還期限 平成19年9月27日
第7回一般担保付社債	40,000	発行 平成10年2月26日 償還期限 平成20年2月26日
第8回無担保社債	30,000	発行 平成10年9月9日 償還期限 平成20年9月9日
第10回無担保社債	10,000	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成20年10月28日
第11回無担保社債	20,000	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成22年10月28日
第12回無担保社債	20,000	発行 平成14年12月2日 償還期限 平成19年12月3日
第13回無担保社債	18,000	発行 平成15年8月29日 償還期限 平成22年8月31日
第14回無担保社債	16,500 (16,500)	発行 平成11年10月27日 償還期限 平成18年10月27日
合計	334,500 (76,500)	

(注) 一年以内に期限到来のものは、その内数を（ ）内に記載しております。

(2) 長期借入金

借入先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	153,024 (43,479)
株式会社三菱東京UFJ銀行	53,055 (17,220)
株式会社三井住友銀行	38,184 (17,478)
株式会社三菱UFJ信託銀行	31,196 (7,728)
株式会社みずほコーポレート銀行	24,160 (23,820)
その他	128,993 (55,497)
合計	428,614 (165,224)

(注) 一年以内に期限到来のものは、その内数を（ ）内に記載しております。

(3) 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社東芝	12,783
三洋電機株式会社	12,661
京セラ株式会社	11,836
カシオ計算機株式会社	10,324
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	9,269
その他	22,047
合計	78,922

(4) 未払金

項目	金額（百万円）
設備代金	45,174
国際計算料金	18,366
事業者間接続料金（携帯接続）	18,187
事業者間接続料金（NTT）	16,017
その他	91,312
合計	189,059

(3) 【その他】

該当事項はありません。